

京都産業大学法学部法政策学科開設記念シンポジウム・パートIV

どうする？ 地域の活性化

——〈新しい公共〉と公務員の役割——

目次

第1部

基調講演「地域活性化の動向」

(1)

農林水産省大臣官房企画官・地域活性化伝道師

木村 俊昭

第2部

パネルディスカッション

農林水産省大臣官房企画官・地域活性化伝道師

木村 俊昭

京都市産業観光局観光政策監

永井久美子

京都大学公共政策大学院特別教授（地方自治）

小西 敦

京都産業大学法学部教授（地方行政）

高橋 佳子

（コーディネーター）

京都産業大学法学部准教授（政治学）・（財）地域公共人材開発機構理事

中谷 真憲

まえがき

京都産業大学法学部は2010年10月31日（日）に、メルパルク京都を会場に表題のシンポジウムを実施した。本法学部は、2009年4月に法政策学科を新設し、初の入学生を迎えたが、同年より同学科開設記念行事として、シンポジウムを毎年企画・実施してきた。いずれのシンポジウムにおいても、本法学部に設けられている5つの学修プログラム（人間の安全保障プログラム、社会安全プログラム、社会政策プログラム、行政プログラム、法政歴史プログラム）を念頭に置きつつ、法律学・政治学・政策学の融合という当学科の理念に即したテーマが取り上げられている。その第4回に当たる2010年度のシンポジウムでは、その一環として「行政プロ

グラム」を主題として企画が立てられた。

シンポジウムの企画趣旨は次のようなものであった。

「社会の大きな転換期を迎えているといわれる現在、改めて地域やコミュニティの存在意義に注目が集まっています。しかしながら、どうすれば地域に活力を与えることができるのか、簡単な答えはありません。そこで、本シンポジウムでは、全国を飛び回り地域に元気を与え続けている木村俊昭氏をお招きし、これからの社会にとって必要な「公共性」とは何か、そのさい行政や地方公務員の役割はどのようなものか、さらには市民一人ひとりが地域とどう向き合えばよいのか、現場に精通した識者の方々とともに考えます。」

このような趣旨のもと、シンポジウムは2部構成で実施された。

第1部では、行政の立場から地域活性化や産業振興に大きな成果をあげてこられた木村俊昭氏をお招きし、基調講演をおこなっていただいた。テーマは「地域活性化の動向」であった。多様なご経験に基づき興味深い内容を次々とエネルギーに語る木村氏のお話は、会場全体を熱気で包み、すべての参加者に強い感銘を与えるものとなった。

第2部は、木村氏を含め、五名のパネリストによるディスカッションをおこなった。本法学部の中谷真憲准教授によるコーディネートの下、永井久美子氏、小西敦氏、高橋佳子本法学部教授による簡潔な報告ののち、木村氏のコメントを交えつつ、自由な意見交換をおこなった。豊富な現場経験に基づく多様な議論が活発に展開され、実り多い時間となった。

なおシンポジウムの開催に当たっては、京都市ならびに地域公共人材大学連携事業の後援を頂戴した。ここに記してご協力に感謝申し上げます。

さて今回のシンポジウムで特筆すべきは、今回から学生による政策発表が加わったことである。

本法学部では、2009年度より政策立案コンテストを実施している。これは各ゼミで企画した政策案をもちより、コンテスト形式で優秀ゼミを選抜

する催しである。本シンポジウムでは、学生の学修意欲を高めるきっかけの一つとするとともに、本法学部の教育成果を広く社会に披露する意味を込めて、学生によるプレゼンテーションをプログラムに含めることとした。

そのためシンポジウム当日は、2010年度政策立案コンテストの優勝ゼミである寺沢ゼミが「親子成長プロジェクト」というテーマで、基調講演に先立ち約10分間、口頭でのプレゼンテーションをおこなった。またそれに加えて、休憩時間には、優勝ゼミを含むコンテスト上位5ゼミがパネル展示を会場後方部分で実施した。⁽²⁾ いずれも力のこもった発表であり、参加者の方々よりご好評をいただいた。

以下は、このようなシンポジウムの記録である。⁽³⁾

註

- (1) 肩書きはシンポジウム当日のもの。他の出演者についても同様である。
- (2) 優勝以外のゼミは以下の通り。第2位：中谷ゼミ（テーマ「京都における待機児童問題とその対策」）、第3位：吉永ゼミ（「服の未来」〔洋服リサイクル〕）、第4位：芝田ゼミ（「京都市少子化政策——保育士と子供と時々大学生プラン」）、第5位：上野ゼミ（「小学6年生からはじめる法教育」）。なおシンポジウム当日に優勝ゼミ（寺沢ゼミ）が使用したパワーポイント資料を、参考資料として本稿末尾に掲げる。本文とあわせてご覧いただけると幸いです。後出281頁【参考】を参照のこと。
- (3) 以下の本文中〔 〕内は、編集者（シンポジウム準備委員会）による補足である。

【第1部】

基調講演「地域活性化の動向」

農林水産省大臣官房企画官・地域活性化伝道師

木村 俊昭 氏

○はじめに——自己紹介と情報提供

いま、ご紹介いただきました農林水産省大臣官房企画官、木村俊昭と申します。どうぞよろしく申し上げます。時間が15時までですので25分間

ぐらいですが、お付き合いいただければと思います。私は、かなり時間にするさい者でして、きっかりやっています。

実は昨日、こちらに入りました。おそらく今日、呼んでいただいた理由の一つには、私は地方公務員、いわゆる自治体職員を行って、なおかつ、いま国家公務員をやっているということがあるかと思います。いったん今年の4月に小樽市に戻ったのですが、2カ月後に、また農林水産省に戻るといふ、両方を経験しています。1カ月に、だいたい10カ所ほどのところをまわってまして、基調講演をして帰るといふことはまずなくて、ほとんど、漁師や農家の父さん母さんとか、JAのような各組合長、漁組の組合長の皆さま、または地域金融機関の皆さま方とお会いして、具体的にどういったことに私どもがお手伝いできるのか、といったお話しをしています。

今日は、近畿農政局の人も来ていますので、また後でご紹介できればと思います。そういうようなことで進めさせていただいています。

実は私自身、今日は時間がなかなかありませんので、メーリングリストをご紹介しておきます。私が、いろいろなところを回って歩いているときに、各地域で皆さんたちが汗を流して、いろいろな課題を抱えています。そこを何とか解決したいということで、「ほかでは、どういうやり方をしていますか」という問い合わせができるように、メールを通じて意見交換をしています。

実際に会って話をしているわけではありませんが、なかなか遠いから会えないということがありますので、これを使っているわけです。現在も2千人ほどになっています。もっと増えているのではないかと思います。

このメーリングリストだけではなく、具体的に実際に会って話をしたい人たちのために、年内(2010年)は11月10日(水)、12月10日(金)、いずれも19時から「地域活性化勉強会・意見交換会」というものを東京新宿区役所の地下1階で行います。これは具体的に、このメーリングリストに入っている2千人の皆さんが実際に会って、どういうことを課題にして、どういう解決の仕方をしていますか、ということを話し合います。

11月10日については、30分間、鎌倉市長に来ていただきます。松尾鎌倉市長です。つい先日、私は鎌倉で講演をしております。鎌倉市長38歳、昨年、鎌倉市長になられたのですが、鎌倉市の人口が17万人で、1900万人の観光客が来られるんですね。武家社会が始まった発祥の地であります。そこで、どのようなかたちで今後のまちづくりをおこなっていくのか。

私が鎌倉へしょっちゅう行っていたのは、平山郁夫先生のご自宅があったことと関係しております。残念なことにお亡くなりになってしまったのですが。そこに行ったときに松尾さん（当時県議会議員）にお会いして、いろいろお話を聞かせていただいたわけです。

11月10日については鎌倉市長、12月10日については新宿区長、女性の区長さんに話をさせていただくことになっています。30分間いろいろお話をさせていただいて、10分間、私が地域の活性化の動向ということでお話をさせていただいて、その後は交流会。2500円の会費で一緒に、その後は交流をしましょうという会を月1回やっています。だいたい100人から130人ぐらいの方が参加します。

東京でも異業種交流、もしくはそれ以外の地域活性に関して、いろいろな方々に来ていただいて集まりをもつといったときに、20、30人集まるのが大変らしいんですね。東京といえどもです。でも、ここはなぜか100人から130人ぐらいの方が来られます。

なぜ、これを最初に話しているかという、今日もし時間がなくて、いろいろな部分で、お話をしたいといった場合は、メーリングリストをご活用いただきたいということなんです。それともう一つ、インターネットで「木村俊昭 ブログ」と検索していただきますと、私のブログが出てきます。ツイッターをやっていますので、ブログのツイッターが出てきます。そこで私の農林水産省の職場のアドレスを公開していますので、今日こちらをお聞きになって、この後も私はパネルディスカッションに参加させていただきますので、その中で、どうもこのことはどうなんだろう等々、このあとうちへ帰っていただいて、また職場で感じたときには、どうぞ遠慮なくメールを入れていただければと思います。

私は今日帰りまして、17時半にこちらを終了すると同時に東京に帰りますが、その後、明日は職場に出ています。だいたい、いつも職場は7時か7時半には出ております。自宅を5時半ぐらいに出まして職場に7時か7時半には着いておりますので、7時か7時半から9時半ぐらいまでの間にメールをお返します。1日に、だいたい100通から150通来ていますので、それをお返します。

それと携帯電話で、ほとんど首長さんと、やり取りしていることが多いのですが、100通ぐらいメールします。それでやり取りしていますので、返事が来ないということは、何かでメールの行き違いがない限りは、まずありませんので、ご遠慮なくご連絡ください。私の知っている範囲でお答えさせていただきます。ぜひメールをいただければと思います。

ただ、内閣官房にいた3年間のときも、また農林水産省でいま2年ぐらいいたっていますが、そのときも、掃除のおじさん、おばさんに必ず聞かれることがあります。私は10月22日、イチローと同じ誕生日なのですが満50歳になりまして、ずいぶん年がいつているのに、なぜ、そんな朝早く来るんだと。仕事が遅いのか、それともヒラなのかと聞かれるんです。

どちらにしましても、いわゆるメールを行う環境が、この時間帯でないと使えないんですね。9時半になると一斉に使い始めますから、ちょっとの間——10時か10時半ぐらいまで——メールをやり取りする流れが、かなり遅くなるんですね。それで朝早く来て、それを処理しませんでしたと仕事にならないわけです。ということがありますので、職場にはだいたい7時か7時半におります。

ただし、このメールを通じて、地域活性化に関することをお願いしようと言っているのですが、家庭の事情を書いてくる人がおります。家族の悩みとか、そういうことは、私は地域活性化伝道師なので、それは担当ではございませんので、その点についてはご遠慮をお願いしたいと思います。(笑)

○何が問題なのか

私自身は北海道の出身でして、内閣官房時代の3年間は、九州・沖縄を

担当していました。と言いますのは、北海道は農林水産業が大変重要なのに、そこを基盤として加工し、いわゆる商品をつくっているというところなのに、いろいろと問題があるからなんです。

北海道、地図で見ますところありまして、この辺りが釧路です。いまはかなり厳しくなりましたが、釧路で「こんな、いいタラコが取れました」と言って、これを九州に持っていくんですね。それで辛子めんたいこになるんですね。辛子めんたいこになって私たちは、「こんなに、いいものができたんですか」と付加価値を付けさせていただいて食べているというので、私たちは「いい人」と呼ばれているわけですね。

この間、青森県知事に呼ばれて青森県に行ったときに、いいニンニクが取れているんですよ。それが、単価が何十円というんですね。これを持って帰るのです。そしてこれがにんにく玉になりまして、1パック1300円から1700円もするんですよ。で、「こんなに携帯できる、いいものができたんだ」と言って、私たちは買って飲んじゃうんですね。何ていいものができたんだろうと。それなら自分たちで加工しなさいよということなんですけども。

馬路村（高知県東部）は、ご存じですね。人口は1050人います。いまユズで32億円を稼いでいるのです。今度、何をやるかという、ユズの種で化粧品開発をするんですよ。もう、どこに売るか、分かりますね。「いい人」のところへ行くんですよ。当然ですよ。いわゆる問題は、輸送料をどうするかということでもありますけども、農協からの私たちへの言い訳は、首都圏が遠いことなのです。よくよく考えてください。九州。これ、どちらが遠いんだか見分けがつかないぐらい同じなんです。

最初に話をしたいのは、自分の土地、いまいるところが何か不便なんじゃないかと言っているのは、実は工夫次第でいろんなことができる、ということなんです。しかも、今日は大学に場をつくっていただいて、皆さんが学ぶ機会を持っていますから、そこに、これから話をしていきますが、どのような人材を地域に育成し、その人たちにどうやって定着してもらうのかということを考えまないと、加工する人がいないし、地域の企業

に定着してもらえないことになります。だから場をつくればいいんです。それは分かってはいるんですよね。

人口ですが、北海道は550万人で、道南圏という札幌近郊に350万人います。350万人いて、そこを商圏としてやるといったときに、あれ、そんなユズで加工したものが売れるという市場があるんだったら、原材料を持ってきてでもつくろうかと普通は発想をするわけです。ところが企業も、いざ商売をしようと思ったとたん、それを売る人材も育成されていないということに気づくわけです。

さあ、どうするんだ。「しようがないでしょう」では済まないんですね。付加価値を付けることが大事なのであって、そこに関われる人たちは、ものをただつくって、ものをただ採って、ではいけないわけです。いわゆる漁師さんが捕って、そして送っていただけだったら、関われる人が、めっぼう少なくなっているわけです。そこを考えなければいけないんです。

ちょうど私は大学を卒業するときにテーマを持っていました。そのテーマというのは、産業文化を地域から発信するまちを増やしたいということと、もう一つは、未来を担う子どもたち、未来を担う担い手——小中高生ということですが——を、愛着を持って、そのまちで育成するという二つだったので、もちろん私が公務員になるときにこうしたことを考えたのです。

○行政に頼らない町づくり——「やねだん」の場合

「やねだん」の豊重哲郎さん。ご存じの方いますか、「やねだん」というところ。(フロアで数人が挙手)ありがとうございます。いま3人の方が手を挙げたのですが、実は「やねだん」というのは、鹿児島県鹿屋市という人口10万人の町の町内会の名前なんです。インターネットを見られる方は、「やねだん」と平仮名で入れていただきますと「豊重哲郎さん」という方が出てきます。

豊重哲郎さんは69歳ですけども、もともと東京で銀行マンだったので、その後、すぐ鹿児島県鹿屋市に戻ってきて、ウナギの養殖をやって

います。そして、お子さんが、もう卒業して巣立っていったので、ふと自分の町内会を見つめたら、高齢化が進んで認知症になりかけている人たちが増えて、なおかつ空き家が目立ってきたんですね。これは大変だということになったのが、いまから15年前のことです。

そこで早速、町内会で何とかしなきゃいかんと考えたわけです。ただし、いわゆる行政に頼らないまちづくり、村づくりをするということを決めたんですね。またもう一つには、子どもたちのために町内会をつくるということも考えました。未来ある子どもたちのために町内会をつくる。しかも文化も、しっかり町内会が発信する。そういう町内会をマネジメント、経営するのだということを決めているんですね。

それで町内会長さんになるんです。いわゆる公民館長さんです。土をつくって——いわゆる土着菌です——畑を耕し、そこからサツマイモをつくって、焼酎を、みそをつくったわけです。これをやっていって実際500万円ぐらいの売り上げになっていったわけです。

ここ、15年前は260人110世帯の規模です。1世帯1万円のボーナスも配りました。子どもと文化を大事にし、しっかり経営をして行政に頼らないまちづくり、村づくりをするんだということで、一緒にやった方は、ボランティアはありえないということと、全員やるんだということで、こんなことまでやったんですね。

認知症になりかけている人がいたら「放っておけ」ということはしない、みんなで支え合っていく。あなたがもし認知症になって放っておけと言われたら、それでいいということにはならないでしょう。だから「いいから、おじいさん、おばあさん、出ておいで」とみんなで関わりをもつことを考えたわけです。そして、今度は公園を整備して、そこで器具を使って、いろいろな遊具施設とか、子どもたちと一緒に認知症になりかけていたおじいちゃん、おばあちゃんが一緒になって触れ合う。

普通だと主体ではなくて、客体となって「行政は私たちに何をしてくれるのですか」と考えます。そうではなく、自分たちは何をどこまで自主的に主体性を持ってやるのかということ、しっかり町内会「全員役員」で

考えて、スタートしたというわけです。

260人110世帯、1世帯1万円のボーナスを出し、子どもたちのために——小学校がありますから——寺子屋をつくり、そして文化にも心を配る。

空き家が目立ってきたので、家主、持ち主に「町内会で稼いだ金で修復しますから、この家をぜひ無料で貸してもらえませんか」と町内会役員が交渉するわけです。そうしたら「分かりました、何にお使いですか」と。これが文化に使われるんですよ。全国公募でアーティストを、そこに——迎賓館と名を付けて——工房として利用するわけです。現在7人のアーティストとその家族が住んでいます。

この間、5月2日から5月5日までそこで芸術祭をやりました。今度は町内会が芸術祭を開催したんです。その間「500万円の収入があるんですか」ということで税務署がやってきました。みんなで喜びました。このお金で町内会が経営をする。しっかり焼酎をつくり、みそをつくり、加工品をつくり、みんなで土を耕し、未来の畑を耕し、つくったもので加工して稼いだお金で税金を、きちんと納めますということで、まさに公的にその成功が認められたわけです。

でもこれだけじゃないんです。この内容が実は海外で流れたのです。韓国のホテルのオーナーが、この取り組みを見まして、えらく感動して、やねだん、この町内会に3回、視察に来ています。

実は、ここは年間5000人の視察者がやってきます。ここに写真館がありますと、もう、お分かりですね。こんな260人の町内会では写真館が成り立たないぞと言われましたが、5千人、来ます。三度三度「今日は、よういらっしやいました」とお迎えます。それから「皆さん、集合写真を撮ります」と言うと、みんな並ぶんですね。ぼしっと撮って「皆さんの視察が終わるころには出来上がっていますから、どうぞお買いください」と言うんですね。

もう、お分かりですね。5千人いて買わない人もいます。でも9割方に買っていただくんですね。年収が、どれぐらいになるかお分か

りですね。ということで成り立つわけですよ。

アーティストの皆さんは家賃が無料だからといって、ボランティアではありません。この町内会の中でリサイクルセンターがあると、ここに絵を描いてくれるのですね。そうしたら、しっかり、ここの費用の60万円を払うわけです。

先ほどの公園を整備するのに100万円を使ったということですが、1人1万円ボーナスが出るというのは、まちの皆さん、いわゆる村の町内会の皆さんは「もういい」とおっしゃってます。それより「おじいちゃん、おばあちゃんのために使ってください」ということになって、もうやめたということですね。

このようにして稼ぎ、それによって町内会をやっている。これを見ていた韓国のホテルのオーナーが、ぜひこの「やねだん」の焼酎で居酒屋を韓国につくりたいということになったのです。まず1300本入れてくれないかという話になりました。

昨年10月20日、20人の「やねだん」の人たちで、このホテルに行ったんです。そして元々が1本2300円ぐらいでしたかね、こちらで販売するには16000円ぐらいするんですよ。今度は、町内会は——もうお分かりですね——貿易を始めたのです。

ここのホテルのオーナーが、もう一つ、えらく感動したのは、子どもたちと一緒にアーティストの皆さんが芸術祭をやった、しっかり地域づくりしている、みんな「全員役員」で支え合っているじゃないか、ということなんです。で、えらく感動しまして、今度は韓国の子どもたちが、「やねだん」の子どもたちと会う機会をつくらうと。今度は町内会が国際交流をしています。

行政に頼らない。もちろん道路をつくる、何をつくる、そのときにはお願いします。でも自分たちで、しっかり経営をしていくんだということが大事です。なぜ最初に、この話をしているかといいますと、産業文化が重要で、地域から発信できるまちづくりをしたいということと、担い手、地域の子どもたちを育て上げたいという私の願いがあって、私はこれを昭和

59年にスタートしているのですが、「やねだん」の豊重さんは15年前から、子どもと文化が大事だ、全員役員だ、ボランティアはないというやり方をしています。まさに、そこの部分では大変重要、私と考え方が同じだということで、いま、ご紹介をさせていただいたわけです。

時間がありませんから、この話は、これで終わります。

○どのようにして地域活性化を実現するか——自分たちの地域を知る

地域活性化とは何ですか、ということで結論から言います。よく地域活性化とは何ですかと聞かれますね。「先進地は、どこですか」と。何の先進地をお聞きですかと言うと「先進地ならどこでもいい」と言う方がいるんですね。

だいたい先進地を1、2年かけて一生懸命、探すのですが、探し当てた後、みんなで行こうよと言って、1、2年かけて先進地を見るんですね。ところが、その後に、また先進地を探し始めるんですよ。なぜならば、この先進地を探して視察に行ったのだけど、どうも、うちとは違う、参考にならん、もう一回、探すと。「先進地巡り」をするんですね。いつ実行するのですかと言ったら「木村さん、それが問題なんです」と言うのですね。問題があって大変だと言うのです。

何を言いたいかと言いますと、私たちは自分の住んでいる町を本当に知っているのかということなんです。自分の町はさておき、ほかの町のことを探しに行く。その中で、地域活性化とは何ですかというと、町全体、地域全体の最もいい状況をどうつくるかだと、体験から私は考えています。

商店街をどうするんですかとか、温泉地をどうするんですかとか、工業団地はどうするんですか、空き店舗はどうするんですかということで、あまりに部分個別的なところに目がいきすぎて、全体を見失っているのではないかということに、私どもはずっと葛藤してきました。

結論から言っておきますが、何か事業をおこなって所得を得るとしても、どれぐらい広がりがあるのか。所得をしっかりと、それで得られるの

か。どういふことかと言いますと、観光客が100万人来ていたのが、5年後に300万人にしましょうと言って、5年後に300万人になったとします。たしかに素晴らしいことではあります。

でも、「いいですか、皆さん。100万人の観光客が300万人になったんですよ、大したものでしょう」と言われたときに、私はこう言い返したんです。「すみません、お聞きしたいのですが、100万人のときから300万人に増えて、どれぐらいの方が関われるようになって、広がりが出て、県民所得、市民所得1人当たりの平均所得はどれくらい上がったのですか」と。人数が増えたわけですから、関わった人は当然、売り上げが上がっているということですか、と聞いたわけですね。

そうすると聞かれた方は「あれっ」となるわけですね。「どこの経済状態も厳しいような状況ですから、そういうことは簡単には分かりません」と言われましたので、それで、まちおこしは本当にうまくいったのか、ということになります。

○教育の重要性

次に大学で非常に大事だと言っているのは、人材を育成し定着する仕組みができていのかということですよ。

小学校、中学校、高校の先生は、すごく大事なんですよ。なぜならば、こちらにいらっしゃる先生は、だいたい2割から3割は地元出身者ではないわけです。そうしますと、誰が汗を流して一生懸命、地域を支えているか、先生は知りませんと言うのですね。そして先生方は毎日、「いいですか、皆さん、死ぬほど勉強して、いい大学に行くんです。それがお父さん、お母さんが求めていることです」と言うんですね。それで子どもたちは、自分の道は決して、この町には戻って来ることがないと言うんですね。なぜならば、所得を得るライフサイクルが描けない町ですから。

しかも人材の育成をする地元企業に対して、一番最初に話をした加工する人がいない。誰が人材の流出を防ぐのか。誰が地域の人材を育成し、ここに定着していただくという仕組みをつくっていくのか。さあ誰なんで

しょうねと言うんですね。

行政が「Iターン、Uターン、Jターンの仕組みをつくっていますから、どうぞ自由に、そこで調達してください」と言われたら、それも、そうなのだろうと思うんですけど、皆さん、違うでしょう。そんなので調達できますか。

小学校、中学校、高校のときから、まったく地域内でどこの企業が、どんな人が汗を流し支えているのかを知らないのですから、まったく話になりません。だから、子どもたちも、あのテレビに出ている企業に行きたい。そうだな、そっちの方がライフサイクルが描けるぞと言うんですね。そうすると親の方も、よその人は関係ない、よその子たちのことは関係ない、自分の子どもらは決してここには住まそうとは思わん、というかたちになっちゃうわけです。そりゃあ、そうですね、大切な子どものことですから。

そして地域評価をきちんとしているのか、ということになります。人口が100万人から300万人に増えて、所得がある程度、安定をし、関わる人も増え、継続進化していく仕組みができていたとしたら、ところで、そこに関わった人は、どのような評価を受けているのでしょうか。

例えば高校の先生は「あの有名な大学に何人も入れました、大したものですね」と言われているのかもしれませんが。でも、こういう評価もあるでしょう。「先生は、さすがですね。あの企業に高校・大学連携をかけて、高校卒で入っても、8年しっかり実務を積んだら、大学ではなくて大学院修士課程に行くという仕組みをしっかりとって、もちろん企業のリーダーだけではなくて、地域のリーダーとして、先生は何人もお育てになっていますね、大学と連携して」と。これは評価なんですよ。

小学校の先生にしても同じです。全然、変わらないですよ。小学校の先生が「いいですか、皆さん。この町は大変な町ですよ。お父さん、お母さんが勉強をしなさいと言っているのは、こういうこと〔地域を出なさいということ〕です。この町で高校か、もしくは大学なんて行ったら大変なことになりますよ」と。これじゃあ子供たちも元気がでません。先生、と

ここで、この地域を誰が支えて、一生懸命、汗を流し、本当に、この町のためにやってくれている人を、ご存じですかと聞いたら、「そんなの出身じゃないから知るわけじゃないか」と言われるんです。

何を言いたいかというところ、小学校、中学校、高校の先生は、ものすごく大事だという話をいま、しているんです。その先生は毎日、「ここのクラスから1人でも、この地域を支えてくれる人が出ることを先生は望んでいますよ」と言っていたら、まったく変わるということをいま、お話ししている。

私が関わっているところでも、必ずいます。この間、校長先生が何人も来ました。「木村さん、地域活性化で私たちは何かお手伝いできるでしょうか」。先生方が毎日、担任の先生にクラスで、「この町は大変厳しい町だ。でも皆さん方の町の中で、一生懸命、頑張っている人に一緒に会いに行きましょう。そして、一人でもこの地域を支えてくれるリーダーが、このクラスから出てくれることを先生も望みます」と言っていたら、お金の掛からない話ですよ。

しかも地域で喜ばれる話ですよ。それを「頑張ってるんだ」と言っていたら、全然、変わると。校長先生の皆さん、そう思いませんかと言ったら、終わった後に握手をしてくれました。そのとおりですと言って、もう朝まで飲んでるんですね。

○女性の参加の重要性

三つ目。女性の皆さん、それから若者の皆さん。今日は感動しましたね。一生懸命、大学の学生の皆さんがプレゼンしているのを見まして感激しました。私は、いつも自分に照らし合わせるんです。私が学生のとき、あんなにできたんだろうかと言って、自分のモチベーションを高めるということで……。

それと退職なさったけども働きたいという皆さんが活躍する場はできているのですか、ということもお尋ねします。人口が100万人から300万人になったのであれば、女性の皆さんが商品を開発すればどれだけのことが

できるでしょうか。商品開発に男性だけが関わっているということは危険だということを言いたいわけです。

私は、いろいろなところで、いろいろな方々と関わって、1カ月で、だいたい1千人前後の方と名刺交換をして、数万人の方とお会いして、商品づくりを担当しています。そこでは、「こういうかたちがいいんじゃないか」とか色々な話をします。事例の数は、たぶん全国で1番ではないかと思って見えていますので、はっきり申し上げられるのですが、女性の皆さんの感性が必要なんです。今日は時間がないので言いませんけども、具体的にいくつも例をあげることでできる話です。

○産業を興す

最後に、新しい産業を起こす必要性がありませんか、ということも申し上げねばなりません。もし観光で食べていこうと考えて、地域の人たちが所得を得る、売り上げを上げるという仕組みを作ろう、短期的、中長期的にも人材を育成してやっていこうというときに、すぐに問題が生まれます。本当に、わが町でそんなことができるのか。

平成22年なのに、歴史的建造物を修復し、それによってレストランを経営し私たちは食べています、と言ったとしましょう。この先、子ども、孫の時代に「あの平成22年、23年ぐらいに生きていた方々が、私たちに何を——仕組みでもいいです——残してくれたんだ」ということを考えたとき、「いや、何か歴史的遺産で食べていたみたいですよ」というのでは困る。

新しい産業をしっかりと育成する、特に人材が大事です。したがって、いわゆる大学が非常に大事だということで、これからの公務員は、その場をつくる。30年、40年、町で勤める行政職員や、いわゆる役場の職員、商工会議所、商工会、農協、漁協、地域金融機関、小学校、中学校、高校の教師の皆さん、30年、40年その町にいる人たちが情報を共有して事業構想力を付ける。

いわゆる、何によって私たちは食べていくのか、ライフスタイルの描け

るまちにするには、どうしたらいいかということ、しっかり考えなければなりません。同じことをみんなやっている、やれ観光だとか同じようなことを盛大にやっているのではなくて、情報共有しながら、そこをつくり上げていこうよ、ということがとても大事です。そしてこの場をつくっていくのが行政職員として重要なことです。

○おわりに

もう時間になりますので、これでやめます。先ほど、「やねだん」の話をしましたけれど、「やねだん」の豊重哲郎さんは、あの町内会の取り組みを、まさに各町内会、鹿児島県鹿屋市の各町内会でやっていただこうということを考えておられます。行政、鹿児島県鹿屋市は予算がないということで大変だ。ついては、町内会で、しっかりマネジメントをして——いわゆる事業構想力ですね——行政が交付金を出そうとしているのです。

行政から交付金が出るとかという客体ではなくて、地域の人たちが主体性を発揮し、そこで今度は「大変そうだから自由に使いなさい」ということで、行政が町内会に交付金を出そうとしている。行政職員から見て誰が主体なんですか、ということです。

『「できない」を「できる！」に変える』という本を出したときに、「できるをできないに変える本が出ました」と言われたときには、びっくりしましたね。あ、それは無理ですと言うんですね。「できる」を、いかに「できない」理由をつくるかという。違うんです。「できないことをできる」にする。

人生、1日24時間しかありません。一生懸命、頑張っても24時間しかないものを、どのように生かしていくかということで考えますから、その時間を大切にしていかなきゃいけません。部分個別最適化で汗を流し、空き店舗をどうするのですかということを、みんな一生懸命考えているのに、どうして所得が上がらず、人材育成も定着せず、地域評価が上がらないのだろうか。

それは、そうですね。なかなかうまくはいきません。一部の地域の一部

の人たちのためにやっているから、周りが冷ややかになるのです。でもそれでは、つまらないです。部分個別最適化でいったら、そのキーパーソンを、どのようにつなぐかという仕組みを、行政がもう少し考えなければなりません。30年、40年の覚悟を持って構想をもち、その地域で汗を流す人たちが情報共有し事業構想力を付ける。行政は、ここを大切にしていすべきだと思います。

その場をまずつくるといようなことは、そこは、皆さんのお手元に資料がありますが、大学であり、または行政であり、こうしたことが大変重要になるのではないかと思います。

今日も、そちらの⁽⁴⁾ところを見る時間が15分ちょっと、ちゃんとあると思いますので、私も拝見したいと思っています。これをもちまして私の講演を終了させていただきますが、この後、パネルディスカッションに出ますので、そのとき、また多少は時間があると思います。

一番最初に話をしましたメーリングリストで、家庭の悩み以外のことで、いわゆる地域活性化に関することを、何か遠慮される方がいますが、遠慮なく出していただければと思っています。

本日は貴重なお時間をいただきまして大変、感謝を申し上げます。京都産業大学さんに呼ばれたのは初めてでして、同志社大学とかいろいろなところに行きますが、それと京都大学さんにお会いするのも今日が初めてなんですけども、本当に、大変、昨日から、いろいろな部分で教えていただきまして素晴らしいと感謝しています。

学生も大変、素晴らしく研究なさっているということも、今日プレゼンを見まして、自分に照らし合わせて、自分の時はあんなにできたかなというの、いま、あらためて気付きがありました。大変ありがとうございました。本日は、これをもちまして私の講演とさせていただきます。ありがとうございました。

(木村氏講演終了)

註

- (4) 当日は、会場フロアで、京都産業大学法学部における政策立案コンテストの上位入賞学生チーム（5チーム）によるパネル展示が行なわれていた。詳しくは本稿「まえがき」（前出221-223頁）を参照。

【第2部】

話題提供 1

京都市産業観光局観光政策監

永井 久美子 氏

永井でございます。どうぞよろしくお願いたします。熱い木村先生の後に、私の淡々とした話で少し役不足かとは思いますが、よろしくお願いたします。

私は京都市で観光振興の仕事に携わっております。観光は、皆さまがご存じのように、文化、産業、景観、交通、もしくは環境など、都市の営みの総和と言われておりまして裾野が広い分野でございます。観光振興に取り組んだ結果として地域活性につながる、そういう視点で日々、私どもは仕事をしております。私ども行政の観光振興の取り組みをお話しさせていただくことによりまして、地域活性のヒントになればと思っております。よろしくお願いを申し上げます。

現在、国におきましても、観光振興は日本のソフトパワーの強化、地域における経済活性の切り札といたしまして、成長戦略におきまして、観光立国、地域活性化戦略の七つの成長の一つと位置付けられて国を揚げて取り組んでおられます。この空気を見て、本当に全国各地で観光を切り口にした地域活性の取り組みがなされているのは、もう皆さまがご存じのとおりだと思います。

その背景には本格的な少子高齢、また人口減少化の社会を迎えて経済規模がだんだん縮小していく、その中で国際観光のお客さまは平成19年で

約9億人、これから10年後の平成22年には15億人を超えると言われております。観光による交流人口の拡大で地域の活性化を図っていききたい、こういうような、もくろみがございます。

また金融資産が100万ドル、1億円以上ある富裕層と言われる方が1千万人以上おられると言われております。レジャー目的で旅行に年間1億円以上を消費される方が10万人以上存在すると言われておりまして、魅力がある市場であることは間違いがございません。

とりわけ京都におきましては、心の時代と言われておりまして、人々は物質的な要求から精神的な充足を求めるようになっておられ、日本の歴史、伝統文化などの源である京都に寄せられる期待、また役割は大きいと感じております。

私どもも、観光は次世代のエンジン産業として経済面のみならず、文化、景観、交通などのまちづくり、また京都の魅力を伝える、発信する人づくりにも寄与するものと考えておりまして、今年の3月に新しい計画を立てまして、第1歩を踏み出したところでございます。

観光が京都市にもたらす具体的な影響は、どんなものかと言いますと、平成20年、入洛観光客5千21万人によって観光消費額は6千560億円、1兆2千400億円の経済波及効果があると考えております。また市内の従業者73万人のうち、約10万人の雇用が観光消費によって支えられているとも言われております。

このほかにも発着する特急の本数が全国で一番多いでありますとか、人口10万人当たりの鉄道の駅が9.5駅と、大阪に次いで多いでありますとか、地域ブランドの数、また観光ボランティアガイドの団体数も全国1位でございます。これらのように、経済効果に加えて、まちづくりにおいても社会に影響があると考えております。

それでは、京都市は、いままでどんな取り組みをしてきたかと言いますと、かつて、阪神・淡路大震災で3千500万人か600万人ぐらいに落ちたものが、平成12年には約4千万人、この程度で推移をしておりました。その入洛観光客を10年で5千万人観光都市にする構想を掲げて、今年の

最重要施策の一つに位置付け、オール京都で100以上の施策をやってまいりました。その結果、目標年次を2年前倒しで、平成20年に5千21万人の観光客数を数えまして、5千万人観光都市を実現することができました。

その中で、行政が果たした役割としては三つ挙げられると思います。一つは、観光を京都市の最重要施策の一つに位置付けたということでございます。二つ目は、明確な誘致戦略を持ったということです。三つ目は、目標を共有し、民間を巻き込んだオール京都で取り組んだ、この3点だと思っております。

まず、京都市において、観光を最重要施策の一つと位置付けて、あらゆる施策の立案に観光を意識する土壌づくりをした、これにまず意義があったと思っております。

次に、誘致戦略を明確にしてオール京都で取り組んでまいりました。代表的な取り組みを三つほどご紹介させていただきたいと思っております。

まず、観光の通年化と宿泊への誘導でございます。京都観光の課題といたしまして、季節変動性と私どもは呼んでおりますけれども、トップシーズンの11月には650万人を超えるお客さまがお越しになります。しかし、オフシーズンの2月には200万人と約3分の1に落ち込みます。また、夜の魅力に乏しいと言われておりまして、宿泊は入洛観光客の約4分の1にとどまっております。通年の観光にすることによって、観光業界の雇用の安定も図れると考えております。

そこで5千万人構想のリーディング事業として、閑散期である3月と12月に花灯路を開催いたしまして、新たな夜の魅力を創出しました。本年で9回目を迎えますが、東山、嵐山、両地域を合わせて2千200万人のご来場を得て、新たな夜の魅力として定着をしております。加えまして、この花灯路で使っている、あんどんを地域に貸し出すことによりまして、市内各所で新たな夜の事業展開につながっております。行政としては、この動きは非常にうれしく思っております。

二つ目は修学旅行対策でございます。入洛回数が5回以上の方が8割、10回以上の方が6割のリピーターが多いのが京都観光の特徴でございます。

その中で、初めて京都に来たのは修学旅行だという人も数多くございます。

私どもは修学旅行を京都観光の原点と位置付けております。官民一体となって、年間100校を超える学校に訪問活動をしております。これは誘致と共に、マーケティング調査の双方の意味がございます。そこでお聞きした不満、ニーズ、ご意見を生かして、事前学習への支援、修学旅行専門のホームページ、また交通局と連携をして、ワンデーチケットの発行などに取り組みまして、対象生徒数が非常に減ってくる中、何とか100万人台を横ばいで維持しているところでございます。

三つ目は外国人観光客誘致でございます。京都に宿泊される外国人観光客は訪日外国人の比率、アジアが70%、欧米が30%と言われておりますが、これと逆転をしております。北米35%、ヨーロッパ32%、アジア25%、オセアニア8%と、非常に多様な地域からお越しいただいております。特に欧米に強い訴求力があります。

多くの地域から来ていただいているということは、今回のように為替の変動やリーマンショックなど、こういうときにリスク分散につながりまして、非常に腰の強い外国人観光客の誘致ができていっていると思っております。

有力市場6カ所に海外情報拠点を置きまして、各地域のニーズに合わせた取り組みを民間の方々と共に、年間100回以上、海外プロモーションや、有名メディアのパブリシティー、招請などを行っているところでございます。例えばアメリカで日本人がいるときには、ロサンゼルスでしたら、やはり舞妓さんを連れていった華やかなもの、東海岸のニューヨークでは日本酒の利き酒会、ちょっと考えたものを海外拠点と一緒に協力をしてやっているところでございます。

三つの取り組みをご紹介いたしましたですが、これらの事業を具体的に展開する上で、ポイントとなりましたのは、行政がリーダーシップを取ることによって、民間を巻き込んだオール京都でのスキームができたことでございます。

花灯路、修学旅行、外国人観光客誘致、全てにおきまして、観光関連業界、また団体の方が積極的に参画していただきまして、ボランティアでお

手伝いをいただいたり、海外に行くときには費用負担をちゃんとしていただいたり。

またJRさんと航空会社さんは、ある意味ではライバルではございます。ホテルと旅館も、ある意味ではライバルでございます。この方々も、やはり京都が観光で振興することが、ひいては自分たちの振興につながるということで、呉越同舟で仲良く取り組んでいただいているところでございます。この仕組みが京都観光の底力、原動力だと考えております。

また、京都市では各地域が他都市と匹敵するような観光資源を持っておりまして、地域の方が、それぞれ非常に頑張っておられます。平成19年から地域で観光を切り口にした取り組みを支援する仕組みとして、ニューツーリズム創出事業を立ち上げました。

この事業の特徴は、まずは自立的運営、継続的实施を前提としております。それは、やはり地域の資源が観光として成り立っていくための前提条件だと思っておりますので、初期投資のみを支援の対象としております。また、アドバイザーとして官、旅行会社が協力することによりまして、観光客、観光資源としての視点と発信力の強化を図る仕組みとしたところでございます。

最後に、お手元にお配りしておりますが、京都観光の羅針盤として本年3月に策定をいたしました「未来・京都観光振興計画」について、簡単にご説明を申し上げます。

この計画では、5千万人に代わる新たな目標として、質というものに着目をして、観光都市としての質、観光スタイルの質を高めることによって満足度の高い観光都市を目指して、持続的な京都観光の振興を図っていきたいと考えております。

この計画をご協議いただく中で二つほど意見が出ました。京都人の暮らし、生活そのものが観光資源、魅力であり、長い歴史、文化に裏打ちされた日常に憧れを感じておられると。京都に住んでいる方は、そういう日常生活を大切にしてほしいというようなご意見。

また、これまでの計画では、観光客、行政、観光関連団体が主体となっ

ていき、京都市民が不在であるというご指摘も見受けました。市民へのアンケートでは、市内の観光資源に訪れる頻度が「ほとんど行かない」が2割、「年に1回から2回」が5割を数え、市民が京都の観光地にあまり出掛けられておらず、その魅力を十分に享受しておられないという状況がうかがえます。

また、京都の「おもてなし力」の向上には何が必要かとお聞きしましたら、「もっと市民が京都のことを知る必要がある」が7割を超えておりました。そこで、京都の皆さまが京都の魅力をしっかり享受をして、知り、学び、楽しんでいただく、京都人が一番の京都ファン、京都の達人になっていただくことが観光都市としてのもてなしの機運の醸成、満足度の高い観光都市につながるものと考えまして、新計画の重点プロジェクトに、市民の京都再発見を掲げております。

京都の小学生は京都に修学旅行に行けないということで、京都を深く学ぶ機会が少ないようです。そこで、子どもたちが観光の意義などを知っていただけるような副読本をつくったり、身近に市民の方や子どもたちが京都の魅力に触れていただくような企画を、いま検討しているところでございます。

観光振興の源は、住んでいる地域を知り、誇りを持っていただき、その地域の魅力を多くの人と分かち合いたいという思いだと思っております。寺院・神社はもとより、時代祭、祇園祭などの、さまざまな祭事、伝統文化、芸能、伝統産業、また京料理等々、そして日々の暮らしなど、現在、多くの京都ファンを魅了する多彩な観光資源は、多くの市民のお力によって、時代の波に洗われながら、守られ、育まれてまいりました。観光と産業が共にあるだけでなく、観光と市民が共にあることこそ、今後の京都観光の展望があると考えております。

京都には地域力、文化力、人間力が、これまでもありました。今後も、こういう京都力と言われるものに大いに期待をしているところでございます。以上でございます。

(永井氏話題提供終了)

話題提供 2

京都産業大学法学部教授（地方行政）

高橋 佳子 氏

高橋でございます。いま大学に、こういうかたちでおりますけれども、大学に来る前は、ずっと神戸市役所の職員をしていました。最後は神戸市の東灘区というところで5年間、区長として勤めていました。だいたい地元密着型の非常に狭い視野しかない人間なのですけれども。今日は、そういう視点からお話をしたいと思います。

ご存じのように、神戸市は昔から株式会社神戸市、都市経営が上手なところと言われていたのですが、阪神・淡路大震災で非常に大きな打撃を受けました。市街地の大半が壊れてしまったわけですが、道路や建物、港湾施設などのハードなもの、もちろん壊れましたけれども、それと共に皆の生活の質、アメニティーといいますか、ソフトの部分、いろいろな生活の仕組みや人間のつながりなど、そういうものも一緒に壊れてしまった。先ほどから言われていますように、地域のコミュニケーションがなくなってしまった、コミュニティが壊れてしまった、そういう状態になってしまったわけです。

いま地域コミュニティでは、そういう生活の質の部分、暮らしやすさ、安心して安全に暮らせるということを、どう確保していくかということが非常に大きな問題になってきていると思います。

よく参画と協働と言われますけれども、私が東灘区にいたときは、まだ震災後、復興の途中だったわけで、どちらかという公的支援よりも民間資本が中心になって、非常に、外見的には着々と復興が進んでいるという状況のときでした。

そういう中で多くの課題があったわけです。そのときに痛感したのは、地域の課題というのは横割りで、横につながって出てくるのです。何か一つの問題があったら、それを解決するには、この問題も、あの問題もと横につながって出てくるのに、行政の仕組みは一つ一つが縦割りになって出

てくる。そういうところを、どうすればいいかというのが一番、頭が痛いところだった。それと神戸市東灘区、指定都市の区役所には権限がないことも非常に痛感をしたわけです。

神戸市が、こういう課題にどう取り組んできたかということ、制度面でご説明します。神戸市における参画と協働のまちづくりというものは、そういう震災後の行政の仕組みが壊れてしまって、ボランティアの方や地元住民さんが、みんな寄って、たかって復興してきたという中から、参画と協働のまちづくりが一挙に進んだと言われています。

神戸市民による地域活動の推進に関する条例が、そこに掲げてあります。それが平成16年にできまして、これに基づいて神戸市地域活動推進委員会というものが立ち上げられまして、住民の方も入り、ボランティアの方とか、あるいは市の職員、学識経験者というような人が入って、地域活動の活性化のために、さまざまな提案をしたり、調査をしたり、分析をしたりしているわけです。

その中に最終の目的としては、個性豊かで魅力と活力にあふれた地域社会をつくるために、発展段階ごとに3つのステップというものが考えられました。第1ステップが地域各課題の抽出、第2ステップが緩やかな連携、第3ステップが自立的な地域に、となっているのですが、これを妨げる要因、阻害している要因がたくさんあって、なかなか、このとおりにはいかない。

では阻害している要因は何なのかというと、まず一つ、トータルとして地域の状況把握ができていない。この部分については、この人が知っている、このこと、お年寄りの問題とか子どもの問題とか、それぞれにいのんだけど、トータルで地域のことを分かっている人が少ない。

あるいは、緩やかな連携をしようと思っても、この仕事は、この行政の管轄している、この委員会、この協議会と分かれているので、なかなか連携ができない。自立的な地域連携というのですが、なかなか発展段階に応じて支援をするということが難しい。

この条例の中には、こういう目的を達成するために、地域を活性化させ

るためには何が必要かというところで三つ挙げておりまして、人材と補助金で、パートナーシップ協定というものを、それぞれの地域と行政とが結んで進めていく内容になっています。

東灘区では、そういう神戸市全体の検討とは別に、それを先取りするようなかたちで、いろいろな試みが進んでいました。いろいろなことがあったのですけども、ここでは三つの事例を取り上げたいと思います。

その一つが、働く女性の応援講座というものです。普通、行政では働く女性をどこで管轄しているかというところ、いわゆる男女共同参画というところ、市に一つ、男女参画センターとかウィメンズセンターとか、そういう名前のセンターを持っていて、何か講座をするという全市が、そこに集めてきてやる。それが普通のやり方ですね。

ところが、働く女性でも地域の活動に、いま非常に興味があるわけです。あるいは地域でないと解決しない課題というの、あるわけですね。それを私たちは何とか、働く女性から、いろいろなニーズを引き出して、それを地域で解決する方法を探っていきたいということで、こういうものを立ち上げました。それも行政が直接やるのではなくて、東灘区で活動していたウィメンズ・シンクタンクユイと協働しまして、連続講座を開催しました。

すると、東灘区というのは20万人ほど人口があるのですけど、その中から非常に広い地域から応募がありまして、だいたい150人ぐらいでした。それ全員が講座には出席してもらえなかったのですけど、珍しいというか、いま30代の女性の声なんていうのは、なかなか聞けないんですね。だいたい忙しいとか声を挙げてくれない世代なのですけれども、集まってきたのが30代の女性が非常に多かったということで、私たちにとっても非常に貴重な人たちが来てくれたわけです。

当然、幅広い業種から来ていますので、それが地域で集まれば、おのずと異業種交流になるわけですね。わざわざ異業種交流をしなくて、それ自体が異業種。その中から講師をやってくれる人が出てきたりして、先ほども言ったニーズを把握して、それを、そのまま翌年の企画に結び付けて3

年間、継続しました。

その間に産休とか育休の人たちも、もちろん参加してくれていたわけで、その講座の中で子どもが3人生まれて。それからグループとして、すごく仲良くなったので、後々「あんだんて」というグループが、いまでも活動を続けているという、そんな状況ができました。

二つ目に挙げていますコミコミ助成というのは、コミュニティーとコミュニケーションの「コミ」を取って名前を付けたのですが、いわゆる市民提案による活動とか企画に助成をするという試みです。

普通、行政というのは、何でも均一、画一にやりたがるんですね。補助金でも、みんなの、それぞれの地域に幾らずつと、ばらまくのは、しやすいんです。だけど、ここに幾らとか、あるいは金額が違うと言ったら「何でや」というのがあって、それに説明をしないといけないので非常にやりにくい。それで、つつい均一、ばらまきになってしまうというところです。

私たちは、地域の皆さんが地域課題を解決したい、あるいは、お年寄りとか子ども、あるいは外国人のために何かやりたいという企画があったときに、知恵とか労力とかいうものは皆さんが出す。少しは会費とか寄り合い金とか、そんなのがありますよね。だけど、お金が足りない、お金がないというのが皆さんの要望なわけで、その足りない部分に、企画に応じて補助金を出そうということをやったわけです。

大した金額ではありません。初年度予算枠は300万円しかなかったのですけれども、初めは、こんな企画に、どれだけの手が挙がるというのは、多少、危惧したのですが、30団体、600万円ぐらいの公募がありました。上限は30万にしていたのですが、本当に、ちょっとしたことからやりたいという、はじめの一步というコースがありまして、それは3万円からスタートするという内容でやりました。

どんな企画があったかというと、キッズカーニバル。「何をやるの」と言ったら、移動動物園を公園に連れてくるというんですね。子どもは動物に接することが、あまりないから、そこで、ウサギさんとかポニーとかに

触って遊ぶという。子どもがすごく急増している地域だったので、初めは500人とかの来場予定が2千人ぐらい来て、後で警察に怒られましたけども、そんな企画。

あるいは、御影ケーキ物語。御影という地域は昔から文化財になるような邸宅があったり、ケーキ、お菓子屋さんが、ものすごく多い、洋菓子激戦区と言われる地域。そこで、邸宅でお菓子を食べながら音楽を聴くという非常に文化的な催し、こんな、ちょっと行政では、なかなか、やれない分野なのですけど、それをやるというような企画。

あるいは、外国人の方が結構、多いんです。昔からおられる華僑の方、アメリカ、カナディアンアカデミーという学校もありますけど、インド人とか、そんな人たちはコミュニティーができていますのですけども、ブラジル人とかペルー人とかという方は、外国人のコミュニティーができていない。それを地域のコミュニティーの中で、何とかして交流をしたい。

それぞれの国の自慢料理をお互いにつくって、食べながら交流をしたという企画もできました。これは深江でありました。そんな企画がたくさん出てきて、とてもいい内容になったと思います。

三つ目に、地域担当制職員配置。これは行政の方が考えたことなのですが、先ほども言った縦割りで担当しているのが普通の行政のやり方ですね。市民の方が何か地域で「こんなことをしたい」と言った場合に、担当者が「これは、あの担当ですから、あっちへ行ってください」、「この部分はあの担当ですから、あっちへ行ってください」と、いわゆる、たらい回しになってしまうわけです。

それは仕方がないですよ、そういうふうに国から県から市から、区役所に下りてきているから、それは当たり前で仕方がないということだったので、それを地域で横につないで担当させようということになったんですね。

だから、いま言った御影地域を担当した係長は、まちづくりに関することということなので、いわゆる福祉とか専門的なことは別なのですけれども、その地域で交通の問題があるとか、公園が汚いとかということになっ

てくると、全部一人の職員のところに話がいくというようになってしまいうわけですね。

それは市民の方にとっては便利なんですよ。1カ所に行ったら、そこでだいたい話が済むけども、職員にとっては大変なことで、その問題についての制度を調べないかん、関係の部署に行って、いろいろ交渉せないかん。

地域の人たちは全部の人たちが、自治会長さんも来れば、婦人会長さんも来れば、民生委員さんも来れば、いろいろな人たちが、ばあっと来て相談を持ちかけるわけです。普通、お休みの日に、だいたい集会とか、そういうものをやられますよね。だから、それにも行かないかんということで大変だったんです。

ということが役所の中では、かんかんがくがくの議論があったんですけど、しばらくすると、やはり、それがやりがいとして職員としては面白い。地域の人から頼られるとか、あるいは本庁とか何かで新しい企画をしようと思ったら、「まず、その地域のことは、あいつに聞け」となってくるので、とても、やりがいがあるということで、いまは全市にまでは広がっていないですけど、東灘区から少し、ほかの区にも広がっていきやすいようです。

そういう経験の中から次、どんな課題があるかなと考えてみて三つにまとめました。行政職員は、もっと地域に出よう。この場合、行政職員は地方公務員のことで、それから請け合いでなく、やれることをみんなでやる住民活動をしたい。それともっと経験をしてほしいということです。

行政職員、地方公務員の場合は特にそうなのですけれども、いままでは広報誌でも何でも、知らせたよで済むわけですね。だけど、やはり翻訳能力が要るんですよね。言葉をそのまま伝えるのではなくて、「これは、こんなふうに言ったりする方法もあるよ」、「これをしようと思ったら、こういうところに、県庁に体制があるよ」というようなかたちで、その周辺の情報も含めながら翻訳をして市民の方に伝えないと実際には伝わらない。

逆に、何か問題が起こった場合、聞き取る能力というものも大事です

ね。それは、いままで、どちらかという中枢、人事、財務、企画というところに行く人が偉いと思われていましたけど、そういう人たちが現場を知らずにつくっても、制度が使われなとか、いま言ったような分からない言葉が下りてくるというようなことになって、地域の力にはならないということなのですね。

いま、まちづくりの楽しい話を、この1年間ありましたという話をしましたが、そういうことばかりではないですよ。地域の住環境が非常に壊れるような問題が起こって、そのために住民が結束して反対運動を起こすとか。それでも地域では、コミュニティー、コミュニケーションができていくわけです。

そういうところに行政は、従来は、どちらかという構えてしまって敵対していましたが、そうではなくて一緒になって解決する方法というものもある。このときに役立つのは、現場に出て行って信頼されている公務員だろうと思うんですね。だから、木村先生に倣って言うと、やはり地域を総合的に捉えて、戦略的に考えることのできる行政職員がいるのではないかなと思います。

請け合いでなく、やれることをみんなでやる住民活動をしたというのには、地域で活動している自治会の役員さんってすごいでしょ。朝、ごみの当番では、何か、このごろは、かんかんを持っていかれたり、イヌが荒らしたりするから、ごみが持っていかれるまでちゃんと見張ってはる。

それが済んだら、今度は子どもの通学路に行って指導しているとか。合間には自治会をやりますとか、広報誌を配る。もう、すごい、やってはるんですね。日本的というか、日本の文化だと思うんですけど、有言実行、不言実行、とにかく口だけでは駄目、やらなければ駄目というのが、そういう役員さんたちの評価なんですよ。

でも、いま地域では、なかなか、そういう人たちって、いないですよ。みんなが地域にいるわけではなくて。だから、そういう、いま、やっている人たちを全日制市民と言うならば、部分的市民の人たちというか、定時制市民がたくさんいるわけです。そういう人たちも、何らかのかたち

で参加できるというのでなかったら、長続きはしないということなんですね。

やはり、あまり、やり過ぎる役員さんを見ていたら、「いや、とても私にはできないわ」と、みんな思いますから、そうではなくて、これだけでもできたら参加していることになるというものを、たくさんつないで、みんなを巻き込んでいくことが必要ではないかと思いますね。

幸いにして、いま、インターネット社会ですし、そういうことに若い人たちは通じていますから、みんなが持ち寄れば広報誌なんかでも、あつという間にできてしまいますし、別に広報誌をいちいち配らなくても、インターネットでそれが読めるわけです。そういうことが、できるようになってきていると思いますね。

「もっと経験をして」というのは、これは言う必要もないと思いますけども、任せてもらえば、やれることは、たくさんあると思うんです。ただ、そのやらせ方が問題で、参画の協働は、あくまで参画と協働ですね。参画が先です。やはり意見を聞いて、自分たちが決定に参加したと思うから、「じゃあ、やりましょう」という積極性が出てくるわけで、行政が地域の方たちを、すぐに使える労働力のように見て、どんどん仕事を持ってくるとは間違っているのではないかなと思います。

本当に納得して協働することになると、そういう工夫が生きて、本当の活性化になると私は思っています。以上です。

(高橋氏話題提供終了)

話題提供 3

京都大学公共政策大学院特別教授（地方自治）

小西 敦 氏

小西でございます。私は京都大学の公共政策大学院で実務家教員として勤務させていただいております。また、全国市町村国際文化研修所という

ところでも勤務させていただいております。もともとは自治省（現総務省）に入省いたしまして、いろいろな経緯を経て、現在に至っております。

時間も押していると思いますし、私のお話ししたかった内容は資料の方で出ていますので、そちらをご覧くださいと思います。また、きちんとした内容のあるお話は、いま永井先生と高橋先生から伺いました。そこで、少し気楽に、会場の皆さま方も、お話を聞いているばかりでは、お疲れが出てくるかと思っておりますので、ちょっと、ここで質問をさせていただきたいと思います。

質問は次のようなものです。今日、木村先生から大変、興味深い、熱のこもったお話をいただき、いま永井先生、高橋先生から整ったお話をいただきました。皆さん方が仮にある組織に属していたとして、今日の、このシンポジウムの内容を報告してくださいと皆さん方の上司の方が言われたとします。その場合、上司の方は特に報告期限を示さなかったとします。ただ「報告書を出してください」とおっしゃったとします。その場合、皆さん方が、いつ報告書を出すかというのが質問です。

今日は日曜日ですけれども、まず月曜日中に報告書をつくって、月曜日の夕方までに出すという方、手を挙げていただけますか。はい、ありがとうございます。今週中ぐらいにつくって、週末、金曜日までには報告しようという方は、どのぐらい、いらっしゃいますか。はい、ありがとうございます。今日つくって、明日、朝一に報告するという方、どのぐらい、いらっしゃいますか。はい、ありがとうございます。

いま拝見すると、お答えは、多様に分かれたように思います。私が申し上げたいのは、地方公務員に期待される役割は、いろいろなことがあると思うのですけれど、今日の「＜新しい公共＞と公務員の役割」というテーマに即して考えると、多様な相手の意向等を把握して、その役割などを調整していくということが重要なのではないかと思います。

そのときの前提になるのは、多様な感覚があるということです。いま、このシンポジウムの報告を、いつ報告書にまとめて、上司に報告しますか

との問いに対し、かなりの差が、この会場の方々だけでも、ありました。これは、大きな時間感覚の差だと思います。

民間企業や厳しい上司の下で育てられている方は、当然、明日の朝一に提出すべきだと思われるかもしれませんが、いや、やはり、それは、いろいろな優先順位を考えて、特に急ぐことではないので金曜日、週末までぐらいには報告するかという方もいらっしゃる。これは、どちらが、いいとか悪いとかということではなくて、多様な価値観や時間感覚があるということです。

例えば児童虐待。今日、京都産業大学の学生の方が素晴らしいプレゼンをしていただきました。この児童虐待に関して、「すぐ対応しましょう」という言葉が出たとき、「すぐ」と言ったときに、行政マンだったら、一般的には「今週中ぐらいに対策会議を開きましょう」とか、「今週中に協議会のメンバーを招集しましょう」というのが「すぐ」の意味かもしれません。「今日か明日のうちに、組織内で、対応策を協議しましょう」というのも「すぐ」だという方もいるかもしれません。これなどは、行政としては、早い動きかもしれません。

というお話を小児科の先生にしましたら、小児科の先生にとって、児童虐待の場面における「すぐ」は、「いま、すぐ入院させること」だと、ある程度虐待が疑われるお子さんをいまこの場で入院させることが「すぐ」だと、おっしゃられました。これぐらいの時間感覚の差があるんですね。

これは、どちらがいいのか悪いのかではなくて、そうした感覚差があるということを前提に、これからの公務員、地方公務員の方々、私自身も公務員ですけども、公務員が、多くの関係者の意見調整をしていくということが大事ではないかというのが、私が最初に申し上げたかったことです。

それで、いまの私自身が何を「すぐ」にやるべきかについて考えてみると、京都大学にて、木村先生のお話をうかがう機会を設けることを検討するということです。以上です。

(小西氏話題提供終了)

話題提供 4

農林水産省大臣官房企画官・地域活性化伝道師

木村 俊昭 氏

ホワイトボードを出していただいて、お話ししようかと思います。私は大学で非常勤講師、十数校でやっているのですが、その中で公務員講座というのがありまして、大学でみなさん勉強されるにしても、実際は全員が公務員に合格するわけではありませんね。

先日、民間のところで「公務員養成講座」というものがありまして、話をしてほしいということで、150人ぐらいだと思いますが、話をしたんですね。そうしたら「全員合格しました」ということで報告を受けまして。最初は違うんじゃないかな、そんなことはないだろうと思ったのですが、そうではありませんでした。全員合格したので、今度は250人規模か300人規模でやってほしいと言われてまして、ついこの間話をしてきました。今度は全員が合格したかどうか、まだお聞きしていませんけども。

現在、公務員の仕事について、場をつくることなどが求められており、このことが重要になっています。私がお話をする機会をいただいているのも、こういうことを公務員の養成の部分との関連でも多くの方に認識していただいている、ということかと思います、受講者の皆さんにも、もう一回あらためて勉強していただき、しっかりそこに入ろうと意識付けていただいたのかな、とは思っています。

北海道の、ちょうどオホーツク海沿岸に旭川がありまして、その上に名寄市というのがあります。そこから興部町というところがあって、そこに、後で地図で見ていただきたいのですが、西興部村という村があるんですね。いま、だいたい人口1200人ぐらいです。ここをご存じの方はいますか。いませんよね。

この西興部村は1250人ですから、当然のように、その役場の職員というのは20人、いるかいらないかぐらいです。私は、ここに呼ばれて行ったんですね。

そうすると名寄から興部までのところというのはJRが通っていないのです。なので車で行かないといけない。朝、バスは走ってないんです。ですから車で行かないと、とても行けないところです。

行くと、道路のところに、動物の「シカ注意」の看板がずっとあるんです。やたらとシカ注意が多いんですね。なぜだろうと思って、着くと同時にすぐ聞きました。シカが通ったところは全部、看板を立てるのだそうです。ちょっと不思議ですけども。だけど、ぶつかったら危ないですよ。

それで、この役場で全て、何もかもやるから手が回らないのです。では、どうするかということで、間伐をしたいということになったそうなんです。そして、間伐していくといったときに、それでは第三セクターで宿泊所をつくらうということになったんですね。

とにかく、シカが、たくさん出てしょうがないと。冬、寒くて死んでしまうことが少なくなったんですね。温暖化で、どんどん増えているのです。

こうした対策を自分たちでやるといったら大変です。それで役場の総務課長を中心に考えているわけです。どうするか。自分たちでは難しい。まずシカを駆除するためには、猟友会の人をお願いしよう。でも高齢化も進んでいる。そこで、これでは大変だから、お1人付いていただいて、20人から30人を、本州とか、いろいろなところからお客を集めることにしました。「宿泊所がありますよ、ぜひシカを撃ちに来ませんか」と募集をしたわけなんです。この20人から30人来る方々って、ほとんどお医者さんですとか、大学の理事長さんですとか、そういう方々が来るのですね。

そうすると、迎える方も「1泊2食で1万円コース、1万2千円コース、1万5千円コースとかありますよ」と出てくるんですね。そうすると、だいたい気になるのは一番、料金の高いところです。これは1泊2食で何が違うんだと。「木村さん、シカ肉井は幾らにしたらいいかをみんなで協議します」と言うんですね。

私は嫌な予感がしたんです。普通、一泊二日で二食付いていて幾らかというのと6千円なんぼとかだったんですけど、シカ肉井、お金は幾らだとい

いですかと言われて850円ということになったんですね。さあ、それでは食事をしましよと、1泊2食で食べた後に、このシカ肉井を、もう1食を出されてもと思ったんですけど。夕食です。

それで、ご飯をよそってくれる母さんがいたんですね。ありがとうございます、こちらご出身ですか。「そうです、ここの出身なんです」と言って、ああ、そうですかと言ったら、今度、ご飯を食べ終わった後、村長さんが言った言葉が、「スナック行きませんか」と言うんですよ。

びっくりしましたね。だって1250人の村で、スナックは本当にあるんだろうかと思って。でも、真剣に村長さんが「われわれと一緒にいきますか」と言うから、さあ外に出ようと思って用意したら、「木村さん、どこへ行くつもりですか」と言うんですよ。というのは、この施設の中で、もう一つ、ちょっと歩いてスナックがあるんですよ。

スナックへ入って開けたら、びっくりしましたね。さっき、ご飯をよそってくれた母さんがいるんですよ。どうしたのかなと思ったら、「私、今日はスナックのママなの」と言って。それはそうですよね。村ですから1人何役もしながら、自分たちでお金を稼ぐ仕組みをつくっているんですよ。

これは、行政の皆さんが地域の皆さんと一緒に場をつくり、自分たちではなかなかできないようなことを、やってるわけなんです。わあっと頭を悩ますだけではなくて、さあ、それだったら、みんなに楽しんでいただいて、「また来るよ」と言ってお金を出してもらって、みんなが楽しいという関係をつくれればいいじゃないか、ということを実践されているんですね。

まさに、これからの公務員の考え方は一部の地域の一部のことだけではなくて、全体として、どのようにしっかり場をつくって、自分たちではできないなと思ったことを、どのように実現していくかが求められているところだけをちょっとお話をしました。10分間たっていますので、時間ですから、終わらせていただきます。

(木村氏話題提供終了)

ディスカッション

○中谷 ここからパネルディスカッションにまいりたいと思います。その後、15分ほど時間を取りまして、それぞれの先生方に対する質問に順次お答えいただければと思っております。

それでは再開してよろしいですか。はい。では、やってまいりましょう。

討論ということですがけれども、いろいろな話が出てまいりました。ですがけれども、4人の先生方に共通する部分が、たくさんあったと思うんですね。

いわく、まずは、わがまちのリソースを、自分たち自身が主体的に発見しなければいけないのだということ。これは、たぶん、どの先生方も指摘をされたことですね。それから、先ほど木村先生が少しまとめのようにお話になったことですが、やはり全体最適、全体戦略を練るという、そこに行政の役割があるというお話ですね。まず、この2点を討議してみたらどうかと思っております。

ここは京都ですね。京都のリソースというと、先ほどもお話にあったとおり、まずは、もちろん、この歴史、文化に裏打ちをされた観光をすぐ思い付くわけですが、ここには京都出身ではない木村先生もいらっしゃいますし、神戸を見てこられた高橋先生も、地元の大学にお勤めの小西先生もおられます。ですので、それぞれの先生方に、では京都のリソースとは本当は何なのだろうということを、もう一度ぶつけてみたいと思っております。

これは、まず、その京都の観光に取り組んでこられた永井さんから、お聞きしたいと思います。京都のリソースと問われますが、いったい何だと、われわれは応えていることになるのでしょうか。

○永井 よく分かりませんが、京都には、すごく、たくさんのコンテンツがあります。あまりにも多様過ぎて、どれが一番だというのは言えない。

ただ、先ほど木村先生のお話で私がすごく気になったのは、農業の面での地域活性化の中で、その場で付加価値を付けてということに着目したらどうかというご指導もなさっているということです。

京都は、やはり付加価値が付いているということが、京都ブランドの魅力である。

例えば、お豆腐であっても、それは京都の精進料理や、会席料理や、お寺や、口の肥えた方々によって、切磋琢磨されて、技が磨かれ、付加価値が付いた。それが今、皆さまに魅力として感じていただいていると思います。

そういう意味で、産地で付加価値が付くよりも、良好な産地と京都との連携で、木村先生には、地域活性を進めていただきたいと思いました。

京都は、ものづくりの都市で、観光という第三次産業だけではなくて、製造が生産の25%程度を占めております。それも非常に多様な中小企業が、その製造産業を支えているという特徴があります。その中で、やはり付加価値を持った製造が、元気であります。一つ一つのコンテンツではなくて、やはり付加価値があるということが、京都ブランドを支えているのかと思っております。

○中谷 なるほど。ありがとうございます。いまの点に関しまして、お隣の木村先生、いかがでしょうか。

○木村 私は、いま慶應の大学院の博士課程に在籍しているのですが、私の専門分野について、2013年に、その世界大会、世界の学会を日本でやるという話があります。このとき、海外の先生方からお聞きすると必ず一番最初に挙がるのが、京都に行きたいということなんです。

先ほど私は11月10日の地域活性の勉強会、意見交換会では、30分間、鎌倉市長に話をさせていただきますと言いました。武家社会というのは、おそらく鎌倉発祥のはずなんです。それで観光客が鎌倉に1900万人来ていますよという話ですけれども、それでもまず先に挙げられるのは京都でし

て、ぜひそこで開催してくださいという話になるんですね。

というのは、やはり海外から見ますと京都は非常に魅力的なんです。歴史、文化も含め、職人さんが根付いていて、ということで、とても魅力があります。私は職人さんには非常に興味を持っていますので、小樽でも「一人親方」という部のネットワークを張るためのお手伝いしてきました。

そういう土地柄であるというのと、取れたものを全て、そのまま加工しようという考え方ではなくて、出すものもある。それはいいんですよ。それによって地域にメリットがある部分があるからです。ただ加工することをしないと、地域の皆さんたちが関われる仕組み、ライフサイクルが描けないです。これが現状なんですね。

私は、もともと先祖がこちらに縁がありまして、ここ京都に墓があります。実質上は、そこの中で親戚も京都にいます。そういう方々が北海道に来たら、私の住んでいるのは小樽なんですけども、そこには積丹半島がありまして、そのウニが非常においしいんですね。船に乗っていただいで一緒にウニを食べると、おいしい、おいしいと言ってくれるんですが、最後、帰るときに、「なぜ北海道の皆さんは、ただ、ウニを外の地域に出すだけをするんですか」とおっしゃるわけです。

あなたは京都に先祖の墓があるのであれば、北海道で付加価値の付くものをつくって、京都で1万円、2万円で出せるようなかたちまでレベルを上げたらどうなのかということ、よく言われるんですね。

まさに、そこの中で重要なことは、その地域の中で全てを出し切るのではなくて、一部の部分なりは自分たちで加工し、そこに関われるような雇用体制をつくっていくということなんです。こういうかたちを取りませんと、人びとが関われないんですよ。

漁師をしている皆さんが、そのまま出すだけだと地域の人たちが関われないんですね。農業をやっておられる方が一生懸命、汗を流してつくられた作物を、そのまま全てを出し切る、もしくは、そのまま捨てておいたら関われないんですね。

やはり、地域の人たちが関わる仕組みをつくっていかねばいけな

という部分では、実は大学は非常に重要です。高校大学連携を掛けて、そのときから何回かインターンシップをして、そして、その地域の人材として、その各企業なりに落とし込んでいくという、まさに戦略が必要なんです。

私の専攻は戦略的システムデザインによる全体マネジメントですから、いかに全体をマネジメントするかということです。どれぐらいの人口規模で、どのぐらいの雇用体制を採ったときに、どれぐらいの方々が、どのぐらいの年収を上げるのか、そしてそれによって自分の息子、娘、孫をどうやってそこに定着させるということに持っていけるのか、こうしたことが大変な関心事なんです。でないと、誰も地域に根付こうとしませんよということになるわけですね。それぞれの地域がいい意味での、価格競争ではなくて価値競争をしていくということが大変、重要なのではないかと私は感じています。

○中谷 ありがとうございます。いまのお話の中でも少し出ましたけれども、京都の歴史、観光、文化は、もちろん非常に分厚いものがありますけれども、プラスして大学ですよ。若者の街、学園都市であるということの意味は非常に大きいのではないかなと私は個人的には思っています。世界のどこに行ってもそうなんですけども、若者の多い街は、やっぱり、それだけ非常に活気が出るんですね。

京都を見ますと、そういった意味で言うと、全国でも本当に有数の学園都市ですので、これを生かさない手はない。じゃあ、われわれは生かすために何をやっているかということが、やっぱり大学人に問われていることだろうと思うんです。

あまり、しゃべり過ぎると何ですから、残っているお二人の先生方に。まず高橋先生に、もう一度、この京都のリソースということからお話をいただきたいと思います。

○高橋 私は端的に言って、いままで京都は「変わらない魅力」で、神戸

は「変わる魅力」だと思っていたんですね。神戸は開港以来、まだ150年かそこらぐらいですから、都市としての歴史は短い。外国人やら何やら人が行き交う街なので、何かいつも変わっていて、がさがさしているという感じがしていたんです。

このごろ京都に生活的に接する経験をしてみると、京都もやっぱり、よく見ると本当に変わっていているんですね。あんまり目立たないけれども、やっぱり変わっていている。観光の在り方も変わっていているし、そこに住んでいる人の意識も変わってきているんじゃないかなと思います。

京都は、よく言われるでしょう、新しく来た人、新米に対しては「いけず」するとかね。だけど神戸は、よく言われるのは誰が来ててもすぐ受け入れやすい、住みやすい街だと言われるんですね。

私は最終的には、何かのリソースという場合に、そこに住んでいる人が気持ちよく快く住み続けて、そのまちに誇りを持ってずっと住みたいと思っているということが、一番のリソースではないかなと思うんですね。

そういう意味で京都の人を見て、あるいは神戸の人を見てみると、また最近、違うことにいろいろ気が付いている途中です。ですから結論はまだ出ませんが。

○中谷 ありがとうございます。それでは小西先生、いかがでしょうか。

○小西 私は京都大学の勤務が2年目なので、丸2年たっていない人間が京都のリソースや魅力を軽々に語れば、京都人からは笑われるのではないかと思います。この緊張感が京都の最大の魅力かなと思っています。

そうした意味では簡単には申し上げにくいのですが、用意した資料に関係する部分がございますので、あえて、ご紹介いたします。

「新しい公共」宣言は、鳩山総理大臣のときに、平成22（2010）年6月4日に出ています。この「はじめに」の部分で、こういうことが書いてあります。

「明治5年の学制発布の3年前、京都の町衆は「番組」という自治組織ごとに、各家庭が竈（かまど）の数相応の金額を出しあう「竈金（かまどきん）」などによって、64の小学校を設立した」。

つまり、学制という中央政府としての制度設計の前に、京都では、すでに自分たちで小学校をつくった。その小学校を、自分たちの会所にしたり、火消しの待機場所にしたりというようなかたちで地域の拠点にしていた。こうした取り組みができること、また、このときにつくられた学区が、現在も一定の自治組織の基盤となって残っている。この辺が、やはり京都の強みであり、魅力ではないかなと感じています。以上です。

○中谷 ありがとうございます。なるほど。

いま、「京都」ということで、実は何も限定せずにお話を振ったわけですが、考えてみると、これは、いったい京都市なのか、京都府なのか。「京都」という言葉で、実は受け取り方は、さまざまだろうと思って振ったところがあったんですね。例えば、会場の皆さんは「京都」と聞かれて、どこを思い浮かべておられるかということですよ。

考えてみると京都は、もちろん、北部の方まで、ずっと延びているわけですし、天橋立のある地域まであるわけですよ。ただ、京都の南と北でも、ある種、所得も含めた格差というものが確実に存在していると思うんですね。京都市は、ある意味、非常に強いものですから、こちらに若者たちも、どんどん引き寄せられている状況があるのではないかなと思います。

日本全国を見ても、いま1億3千万人の人口ですけど、50年前、1955年のころは、ちょうど9千万人ですね。これから、さらに50年たっていくと、また9千万人に戻るわけですよ。ちょうど50年をかけて4千万人増やして、また50年をかけて4千万人減らしていくと。そういう状況にあるんですね。

それも、しかし、単に人口が減っていくということだけではなくて、都市化と言いましたけども、1950年のころの日本は、だいたい人口の35%ぐ

らいが3大都市圏、つまり、近畿と首都圏と中京にいたわけですね。2005年から、もう過半数が、この3大都市圏に集中している格好になっているんです。その地方版として京都でも、おそらくは京都市への集住、「京都」というと、まさに京都市がある種、独占しているという格好があると思うんです。

そういうことで、これは、ある種の過疎の問題とか、そういったことも、われわれは、考えていかなければいけないだろうと思うんですけども、非常に強いこの京都市を抱えている一方で、北部の方の京都もありますので、これから先、どういう新しい道筋があり得るのか、この点に関して、もしもご教示いただけることがありましたら、お話をと思っております。

これは豊富なアイデアをお持ちの木村先生に、「まずは主体的に自分らが考えるんだよ」というお答えが返ってきそうな気がするんですけども、何かありましたら、まず、お話を伺いたいと思っております。先生、いかがでしょうか。

○木村 例えば、私は北海道生まれでから、出身を尋ねられれば「北海道出身です」とお答えするわけです。ですが、どこの出身ですかと聞かれたときに「北海道出身です」と言う方がいるとすれば、実はその地域、自分の生まれ育ったところに動きがないということで、その地域がまだ知られていない、ということであるわけです。

例えば、どちら出身ですかと言って、「京都です」と言ったとしたら、京都府のどことこの市町村のところまで言うか言わないかということなんですね。これは何を言いたいかということ、実質、自分たちは受け身で、マスコミさんに協力体制を取らせてもらっていないか、ということなんです。

自分の町で、こういうことをやろうということで計画を立てていったときに、マスコミの皆さんに、この時期に、この人を、この事をメディアで報道してもらえませんかとお願いたします。来ていただいて取材に応じるの

ではなくて、主体的に、この地域では、これだけ汗を流して一生懸命やっている方がいます、ものをつくっている方がいます、それをこういうかたちで皆さん方に提供している方がいますとお伝えするわけです。つまり、地域の方から、この時期には、こういうイベントをやって、こんなに皆さんが一体感を持ってやっていますということを、なぜ、こちら側から積極的に出さないのか、という話なんですね。それをやると、実は、その町に本来は残っていたいのだけでも仕事の関係上、もしくは何らかの関係で外に出ていたとしても、「ずいぶん、わが町、動きが出てきたな」と分かるわけです。雑誌に出て、テレビに出てというふうになって、その地域の名前が売れてくるわけですから。そのときに、「どちら出身ですか」と聞かれたときに市町村名を言うようになるんですよ。「あの町ですか。ずいぶん、このごろ頑張って、動きが出ているところですね」となるんですね。

そこは、やはり私たちは考えていきませんといけません。全て受け身、客体として、マスコミさんに「私たちに何をしてくれるんですか」というのではなくて、私たちは、こういうことをやっていますという部分で、「ぜひ取材に応じていただけませんか」と言わなければなりません。今度は企画書を出してやっていくかたちを取るべきだということを、いま、まず最初にお話をさせていただこうと思います。

○中谷 ありがとうございます。それでは、先ほどと順番が入れ替わりますが小西先生、いかがですか。

○小西 私は仙台市に勤務させていただいた経験があります。仙台市と宮城県の関係は非常に難しく、どう立ち位置を考えていくかは大変、悩ましい問題です。

解決策ではなく、あまり、はっきりした言い方ができないのは残念ですが、一つのエピソードを申し上げます。京都市の職員の方にお会いしますと、多くの方の名刺には「京都府」と入っていませんね。住所が、いきな

り「京都市」で始まります。

一方、仙台市の職員には「宮城県仙台市」と名刺に入れている人が相当数います。これは、仙台市議会議員から言わせると、「京都市を見習え、仙台市から書き始めろ」と。こういう、ある種の政令市としての自立を求めるといふか、県とは独立した存在という考え方が、政治家を中心に根強くあります。

けれども、京都市は別としても、宮城県からいまずぐに独立して仙台市が現実的にやっていけるかという点、それはできないと私は思います。

また、仙台市が持っているいろいろなノウハウや情報を宮城県内の他の市町村と共有することも必要ではないかと思えます。例えば、宮城県の各市町村の全てが、東京事務所を設け、人を置けるわけではありません。もちろん、インターネットの環境が整えば多くの情報は、いまは入手可能です。しかし、仙台市東京事務所が、そうしたインターネットに載らない貴重な情報を入手したら、できるだけ早く、県内の各市町村に伝えてあげるといふような、ある種のお兄さん役を政令市が果たすことが大事ではないかなと思えます。以上です。

○中谷 ありがとうございます。それでは永井さん、いかがでしょうか。

○永井 小西先生がおっしゃるとおり、私の名刺にも「京都市」からしか入っておりません。

私どもは、京都市域の行政を携わっておりますけれども、今回、新しい「京都観光振興計画」を策定したときに、「京都観光」という言葉はあるのかと聞かれました。

確かに、宮城県の観光でありますとか、どこどこの観光というのはありますけど、「京都観光」というように、一つの熟語として成り立っているのは、やはり京都のブランド力かと思えます。

例えば、兵庫の観光と神戸の観光でしたら、そこで、はっきりとイメージが分かれると思えますけど、京都とか大阪は、府と市の名前が同じであ

ることから、皆さんのそれぞれイメージされているものが違うと思います。

ただ、観光につきましては、京都駅に総合案内所を府市で運営しているように、お客さまは、平等院は京都観光だと思っておられます。また、亀岡の湯の花温泉も京都観光の一つです。そういう意味では、京都観光は、行政のエリアとイコールではないと思っています。

確かに、南丹や舞鶴などと、どれだけ連携をするのかは實際上、なかなか難しいところはございますけれども、京都観光を私たちは京都市域だけに限らず、京都観光圏として見ていきたいなと思っているところです。

○中谷 そうですね。行政単位と必ずしも一致するものでもありませんし、比叡山なんかは京都にある、延暦寺は京都だと思っておられる方は、大変多いという話も聞きます。

高橋先生は、いかがでしょうか。

○高橋 観光に関係ない話でもいいですか。こんな話もあるということ聞いていただきたいんですけど。

昨今、山からイノシシがたくさん下りてきますよね。花壇を荒らしたり、人が何か食べ物を持って歩いていたらそれに突っ掛かっていってけがをさせたりとかいうことが。東灘区でもすぐ後ろが六甲山ですので、たくさんイノシシが下りてくるんです。もう、区民みたいな顔をして町の中を歩いているんですよ、イノシシが。

それをどうすればいいかは、もうそれこそ一番極端なのは、殺せ、減らせという。それに対して動物愛護の人たちは、そんな恐ろしいこと、かわいそうなこと、そもそも、最初からイノシシはおったんやからとか。全然、対立する意見ですよ。

これに関して法律はどうなっているかという「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」というものがあるのですけれども、それはみんな「都道府県知事は」と書いてあるんです。だから、禁猟区を設けるとか、

頭数を管理するとか、猟友会ですか、そういう人たちの組織なんかがありますね。全部それは都道府県知事の管轄下にあるんです。でも、文句を言われるのはみんな区役所に言われます。何とかせいというのも区役所に言われます。

私たちができた最大のことは、すったもんだの揚げ句、神戸市の条例で「イノシシ条例」というのをつくったんです。何を決めたかといったら、要は「餌やり禁止条例」なんですよ。そういうことも一つの県と市の関係でありますよね。

○中谷 ありがとうございます。そうですね。

次の「全体最適」のことは、またお伺いしようと思っているのですが、そこに行く前に、先ほど大学の話をちょっとしましたので、大学は、もちろん市内の方に大変多くて、南丹から北の方に行くと、なくなっていくんです。創成大学（現、成美大学）がありますけども、数はやはり、京都市内の方に集中してしまっているという状況があります。

リソースとしていろいろな話が出てきていますけども、大学もリソースの一つ、若者たちがいるということもリソースの一つだろうと。こういったものをもう一度、例えば、北部なら北部の方に生かしていく道もあるのではないかなという気がするんですね。

ここにおられる先生方は、よくよくご存じのことですけども、いま「北部協議会」と通称で呼んでいますけれども、大学と北部の自治体なんかと一緒にあって、どうやって、地域を今後、再生していけるか、よりよい町にしていけるかという取り組みを始めております。あるいは、「地域公共人材大学連携事業」というものもありまして、私たちの大学も、その中の事業に参加しております。

そういうところからも、また新しい時代を開いていく、北部との関わりはもちろん、京都市とも関わり、そこに一つの大学が核として果たす役割があるのではないかなと、私なんかは感じているところです。

それでは二つ目のテーマと言って、先ほど申し上げました「全体最適・

全体戦略」です。これは難しいとは思うのですが、どうやって、いわゆる縦割りの意識を排して横につながっていくか。同時に、全体的に町なら町のトータルな戦略を立てていくか。そして、そこに住民をいかにして巻き込んでいくか。そういうことを考えていきたいなと思います。

そもそも、この「全体最適」、まず、この言葉を思い付かれた経緯について、お伺いしたいなと思っております。たぶん木村先生のいろいろなご経験から、全体最適が一番重要だということを提言されていると思うのですが、これはどういった経緯で。

○木村 ホワイトボードを借りていいですか。

京都府ではあまり聞かれたことがないですが、よく県庁の職員の皆さんに聞かれることがあるんですね。「私たちって必要なんですか」と聞かれるんです。県の職員の方ですよ。

私は、大変重要、大変必要ですと言います。なぜならば、先ほどお話をしましたけども、実は地域内、県内に、戦略的に企業、産業に、どのような人材を育成して定着をしていただくかというのは、県レベルでちょっと広域で考えまないと、とても市町村ではできません。

何を言いたいかといいますと、それを県全体として、県立大学があるのに、県税を使っているのに、地域内に戦略的に、ここのこの産業、この業種には何人送り込むかという、5年、10年スパンの戦略がなかったら、とても持ちませんよ、ということなんです。

わが県内で、重要な産業が根付くために最も大事な人材が根付いていないのだったら大変です。一つの例を言っていますが、これは県レベルでやっていただく。いわゆる、大学が非常に重要だという話です。

もう一つは、自治体が、それぞれで集まって話をしたとしたら、同じテーブルに着いたとき、この町とこの町を一緒に結ぼうとしても、これは行政から見たら、ここと、こことを結ぶと効率がいいなと思っても、議会があり、府民、県民、市民、町民の皆さんがいて、どう見ても客観的ではないという判断に陥るかもしれません。

そのときに、例えば、大学が場として各自治体に集まっていたら、その中で、「こことここが、こういうときに結ぶのは客観的に見て、いわゆる経済的に効果的である」という話がでたとしたら、これ皆さん客観的に感じるわけです。あの首長とあの首長は仲がいいからまとまってやっているんじゃないかなんて話になりかねない中で、例えば、大学の役割はとても大事であるわけです。

もしくは、北海道で今度行ったのは信用金庫でした。そのときは、金融機関は大事ですという話をしたわけです。信用金庫が連携を取る前は、その地域は、物産展をやると言ったら10社前後しか参加しませんでした。ところが、信用金庫が、その場をつくりますと言った時点で、10社が45社に変わりました。もうお分かりですね。連携しやすくなっていく場をどのようにつくるかという話なんです。

ここでちょっと10分ぐらいいただいて、全体の最適化について具体的に、さっと話をします。

ちょうど、これはお金の掛からない話なのですが、2年前から、この時期に1週間、異業種交流、商工会議所の大会、いろいろな行事を持ってきます、1週間イベントを組みますと言ったんですね。

関わる方々にしっかり地域を知る機会をつくらせていただきます、というわけです。何なのかというと、行政のマイクロバスに乗っていただいて、市内、歴史的建造物から、いろいろなものを学んでいただくという機会をつくったんですね。つまりこれは、まちづくりに参画したら所得が上がりますと言うことなんです。そうしたら、みんな「何、言ってんだ、この人」と思って聞いているんですね。でも、まちづくりに参画するということは、皆さん方の売上所得を上げることですと言って、この話をしたんです。

そうしたら、1週間が実は1か月間に変ったんですね。1か月間ぶっ通しで、地域の50人、100人、500人規模のずっと中小企業家同友会、中小企業団体中央会、商工会議所異業種交流の大会、機械工業会の大会を含めて、やってくれるようになりました。これが1か月間になったんです。

1年半前、まさにマイクロバスで始まったわけです。関わるのはホテル、お土産屋さん、飲食店、特に北海道小樽でいいますと、すし屋ですね。それから、タクシーの運転手さん、それから、スナックのママですよ。

スナックのママを、ここに乘っていただいて、私が学芸員と一緒に市内を案内するときに、あの着物姿の人たちをたくさん集めているから、「あいつは今度は何を始めたんだ」と言われました。でも、まちづくりに参画したら、必ず所得が上がりますと言ったんです。1年半前、それをびっちりやったんです。

いままでは、タクシーの運転手さん、「お客さん、何しに来たの」って言いながらお客さんを乗せてたんですよ。それを1人が言ったら、アウトじゃないですか、観光の町なのに。「お客さん、何しに来たの」って。そしたらお客は「いや、会議があったから」って。それで、「そうだよ、会議じゃなきゃ来ないよね、この町」と運転手さんが言うんですよ。もう最悪ですよ、それを言われたら。スナックのママはママで、お客が「今日、会議があって、ちょっと、あした1、2時間空くんだけれども、ママ、どこがいいかね」と聞いても、「だったら、市役所の観光課、観光協会の電話番号を教えてあげる」と言う。これだと「そうだね、じゃあ、あしたかけてみるわ」で終わるんですよ。

ところが、マイクロバスで研修をやったら、こうなりました。タクシーの運転手さん、「お客さん、どちらまでですか」と聞きますよね。そうしたら、お客が「どこでも」と。すると運転手さんは「そうそう、お客さん、いい時期に来ましたね」と言うんですよ。「この時期は、あの場所がいいんですよ。ご家族で来たら、もう秋が一番いいんですよ、お客さん」と。「お客さん、社長さんですか」と言うと、「うん」。「会社の皆さんで来るのは、この時期がいいですよ」と言う。当然、「え、そうなの」となります。

それから、スナックのママは、「お客さん、1時間あるんだったら、あそこ、いいですよ」と勧めるようになりました。今日は、お手元のところに観光パンフレット、観光マップはないと思いますけど、会議なんかで

は、これを全部の資料に入れるんですよね、観光パンフレット。

「みなさん、観光パンフレットが下から3番目に入っています。観光マップが下から2番目に入っています。最後に入っているのは、飲んで歌って安全・安心、3千円ぽっきりママさんマップです」と言ったら、必ずみんな見るんですね。

20店舗ぐらい載ってるマップが入っているんですよ。飲んで歌って安全・安心の3千円ぽっきりなんです。これがあると、「お、どうなの」と必ず質問になる。「すみません、どこが一番いいんですか」と聞いてくるんですね。「どこもいいです」とこたえると、3千円ぽっきりだと思って皆さんどこかのお店に行かれて、「外れた」とかなんとか言って、もう次のところを探している。

一人頭、4店舗平均行くんですよ、4店舗。これで1万2千円ですよ。いつも行く人で8店舗行くんです。それは慌ただしいですよ。着いた途端に次のところを探していますから。携帯電話で、聞くんですね。で、「いまのお客さん、もう次を探しているんだけど、私って、そんなに魅力ないのかしら」とママが嘆いたりしてます。(笑)

こうなると、お客さんが「あした1時間あるんだけど、どこがいいかな」と聞きますと、ママが、よくぞ聞いてくれましたというので、今度は、「お客さん、この時期1時間あるなら、ここがいいですよ」と言うわけですよ。

それだけじゃありません。「ご家族で来たら喜ばれますよ」と言ったら、3千円ぽっきりだと言っているのに、平均4店舗行く方の1割の方がボトルキープをするんですよ。1万円ですよ、ボトル。3千円ぽっきりでいいと言っているのんですよ。今度、また来るからって。ママは入れるわけですね。3千円ぽっきりが、なぜか1万円使うわけです。そうしたら、もう、ママが、「今度、いつ会議があるの」と来るんですね。

地域が、しっかり連携をして、まちづくりは、どれぐらいの人たちが関わられるのか。いわゆる、部分個別、一部の地域の人しか関われない仕組みではなくて、多くの人たちが関わられる仕組みをつくっていきませんか、所

得が上がらないし、自分たちは蚊帳の外で、「何かやっているね、あの人たち」みたいな感じになっちゃいます。できるだけ、つながなければいけないということでの全体の最適化をお話しさせていただきました。

○中谷 ありがとうございます。もうボード、出しておきましょうか。ほかのパネラーの方は、ちょっと顔が見えにくくなりましたが。

全体最適化ということですが、高橋先生のお話の中にも、地域担当制職員配置というのが先ほど出てきました。これは通じるところがあるなと思えますが、いかがですか。

○高橋 全体最適化ということではなかなか難しいですけれども。でも、先ほども私が言ったのは先生と同じ意味だと思うのですけれど、住んでいるまちの人たちが、自分のまちが素晴らしいとかこのまちに誇りを持つとかいうことがなかったら、やっぱり何もスタートしないと思うんですね。

東灘区の場合、住んでいる皆さんが、あまり大きな声でみんなには言いたくない。観光バスなんかで来てもらったら自分たちの住環境が壊れるから。だけど、こっそり来るんだったら阪急電車とかJRが通っていますけど、電車で来て歩いて回るんだったら、こことここと、絶対見せたいところがあるのよ、これが隠れたいいところよ、みたいなのはいっぱいあるんですね。

あまり大々的にやるのは控えておこうということだったんですけれども、それを結んで「東灘アートマンス」というのをやっていたんです。それは地域の皆さん方が自分たちでおもてなしをするという感じで。

見所は美術館6つを結んで、その通る道筋にケーキ屋さんがあったらそういうものを紹介する、そこでスタンプをもらったら何か抽選に参加できる、そういうことなんです。要は自分たちの身の回りの新発見、こういうところを紹介したいというその気持ちを大事にすることをやっていたことがあるんです。

それは東灘区というまちには似合っていると思うんですね。あまり爆発的に来てもらっても困ると思うんですよ。だから、やっぱりまちに合ったかたち、スタイルを見いだすのが全体を活気づける一つのこつではないかなという感じがしますね。

○中谷 分かりました。京都の5千万人観光計画の中で、オール京都ということで、やってこられたというお話をいただきました永井先生、そのご経験なども踏まえて、いかがお考えでしょうか。

○永井 行政の役割として、私たちは大きく三つあると考えております。

一つは、やはりニーズの把握。それは地元のニーズでもあり、観光客のニーズ。

マーケティングをしっかりとして、目標・戦略を立てるのが私たちの大きな役割だと思っております。

二つ目は、目標達成するための仕組みづくり、システムをつくりです。民間の方同士で、なかなか利害が対立してできないところを、京都市が大きな旗を振ることによって、皆さんがそこに寄っていただけると、そういう役割もあろうと思います。

三つ目は、やはり、そのつくったシステムが、ちゃんと動いて成果を上げていくのかということを経営管理すると。この三つが大きな役割だと思います。

それに加えて、基礎自治体としましては、やはり主体となる人・市民に、どれだけ寄り添って、一緒にやっという熱い思いを持てるかだと思います。

木村先生は、すごいと思います。あの熱い思いを聞くと、何となくできるのかなと思ってしまいます。行政も、しっかり、相手に思いを伝えることが大切だと、改めて感じました。

京都市においては、外国人観光客の誘致、国内観光客の誘致、修学旅行生の誘致、それぞれに、オール京都で、まとまってやれる仕組みができて

おります。

この場を借りて、ぜひとも皆さまにご提案をしたいことがあります。京都にはビジネスチャンスがたくさんあります。私は、どうしても手を付けたいことが3つあります。

一つは宿泊に関してです。宿泊施設では、旅館のトップクラスとバックパッカークラスのところは元気があります。中間層については、ホテルが伸びていく中で、旅館の数がそんなに伸びていません。

旅館というのは、家内的に経営されています。これをビジネス、事業として面白いものにしていかないと、やはり多様ニーズに応える宿泊施設の提供はできないのではないかと。これが1点目でございます。

もう一つは、DMC (Destination Management Company) という。つまり、パッケージでお客さまに旅行企画を出すのではなくて、例えば、外国の方が来られた。「僕はこういうことがしたい」という希望をコーディネートできる会社は、日本に非常に少ない。

大きな旅行会社では、小回りが効かないので、外国からは使い勝手がよくないといわれています。

京都には、いろいろなコンテンツが、たくさんあります。それぞれ寺社に強い方、芸能に強い方とおられます。それらをコーディネートして、お客さまのニーズに合わせて提供できるというビジネスが、京都には必要不可欠です。現在、外国人の方がやっておられる小さな会社が、すごく頑張っておられます。興味のある方は、起業を考えてみられてはいかがですか。

三つ目は通訳でございます。やはり多言語化が課題ですが、紙ベースや、インターネットもあります。京都には、いろいろなコンテンツがあって、小さい伝統産業の工房に行きたい。でも、受け入れ側は、なかなか外国人対応ができない。そういうところで、通訳の方をうまく派遣をできるような仕組みが欲しい。この三つのシステムが、京都には是非とも必要だと思っております。

これは全て人材育成が基本です。こういう人材育成をするために、行政が、何か支援できないかということを考えております。皆さまから、よい

お知恵があったら、ぜひとも、この場でお聞かせいただければなと思って
おります。以上です。

○中谷 ありがとうございます。小西先生、いかがでしょうか。

○小西 全体最適は大事な概念で、考えなければいけないと思います。し
かし、現実には公務員をやっていると、やはり組織も縦割りですし、なか
なか、そうした意識を涵養するのは難しいと思います。ここでも、良い解
決案はすぐに思い当たらないのですが、拙い案を申し上げます。

地方公務員に期待される役割として、職員が余暇を利用して開催する自
主研究会等に積極的に参画することがあげられています。研究会等に参画
するときには市民としての意識を持って、参画していくこととする。そう
した行動を組織としても支えていくことによって、一市民で考えたとき
に、その自治体の行政がトータルで、良い自治体なのかどうかという視点
が持てるようになるのではないかと思います。

結局、市民にとっては福祉も大事ですし、所得が上がることも大事です
し、いろいろな面で安全・安心な環境があるのも、もちろん大事です。公
務員も、もともとは、市民であるはずなのですけれども、どうしても日々
の職務に追われて価値の中心が、個々の仕事にシフトしがちです。公務員
が研究会における交流などを通じて、市民感覚を醸成していく。それを個
人の努力だけに任せるのではなくて、組織としてもサポートしていくこと
も一つの案ではないかなと考えています。以上です。

○中谷 ありがとうございます。考えてみると、公務員は確かに、いろい
ろな部署を動いて行って、ある種、自然にジェネラリストであるような面
もあるんですね。しかし、本当にそれをトータルな自分の住んでいるま
ちの戦略に生かしているかという、目の前の仕事に追われて、なかなか
できない状況は、きっとあるということですね。

そうなると、やはり、こういう自主研究会、余暇を利用して、そういう

ものを組織していく中で、たぶん、公務員自らが自分の意識を変えていく、もともと自分の中にあったジェネラリストの素質をうまく生かして、トータルな課題を発見していくことができるのかもしれない。そんなふうに感じました。

それでは、もう時間的には終わっているはずなのですが、申し訳ありません、できるだけ自由にお話ししていただきたいと思って、あえて時間のことをあまり申し上げませんでした。あと5分、本当に短くしますけれども、質疑応答を適宜、振ってまいります。もう時間がありませんので、とにかく短くエッセンスを力強く、コメントをお願いしたいと思っております。

まず、今日の基調講演をされました木村先生に、こんな質問が来ています。小中高の先生に地域の人材育成をお願いするのは大賛成であると。しかし、具体的に、どう、それをやっていったらいいのか、実施例などがあったら、少し教えていただけませんかというご質問ですね。

○木村 私「キッズベンチャー塾」という塾をやったんですね。いわゆる小中高生、特に小学校5、6年生の子たちを対象に、1グループ5人で、いろいろなところの小学校の子どもたちが入って、ものをつくる。

何をつくろうかというところから始まって、そこで社長、副社長、営業部長、仕入部長など、みんな部長以上なんですけど、それらを決めます。今度は、つくるものがマグカップだとすれば、それは誰がそこを指導してくれるのかということになって、職人さんに会いに行こう、工場に行ってみようということで、地域の人たちに触れ合うという機会をつくって行くんですね。

これは私の『『できない』を『できる!』に変える』の本にも書いていますけども、そういうかたちで、地域で一生懸命働いて汗を流している人たちに、先生も子どもたちも一緒に触れ合う機会をもつ、ということなんです。

そのところで実は、お父さん、お母さんって大事なんですね。保護者

の方が大事なんです。というのは、親御さんも、自分の町でありながら、どんな人たちが地域を支えているか知らないという方もいるんですね。そうすると、先生に任せっきりになってしまう。そこで、大切なお子さん、お孫さんですから、そこを知ると一緒に関わるといいう仕組みをつくっていったわけです。これをキッズベンチャー塾というかたちでのつくり込みをしています。インターネットで「キッズベンチャー」と引いていただくと出てくると思います。

○中谷 ありがとうございます。もう一つ、ぜひ、これも木村先生にお聞きしたいことなのですが、この質問は面白いです。地域の活性化の失敗談を聞かせてくださいと。失敗例から学ぼうということですが、これは、どうでしょうか。

○木村 私は赤ワインが大好きでして、だいたい、取りあえずビール、取りあえず刺し身というのはないですね。オホーツク海沿岸で育ちましたから、ホタテ。朝、ご飯を食べるときにホタテの刺し身なんですよ。そして昼、弁当を開けると、ホタテフライです。家に帰ったと思ったら、ホタテ鍋なんですよ。もう、ホタテは嫌と思うのですが、ときには食べたいときもあります。(笑)

この間、実は男性10人で赤い色をしたワインを持ってきたんですね。まだラベルも付いていないんです。これは何のワインですかと聞いたら、「イチゴでつくりました」と言うんですね。地元でイチゴが採れるんです。なので、イチゴワインをつくったと言うんですね。それで私のところに、売る前ですから、まだラベルを貼らずにもって来ました。

先ほども言いましたが、何を言いたいかという、男性だけでやるのは大変、危険ではないですかという話です。それでも、つくってきたんですね。私はすぐ、「全国、全世界を見ても、ワインはブドウです」と言ったんです。そうしたら、「分かっています」と言われたんですね。「分かっているじゃないですか」と言ったら、「うちはイチゴが産地なんです」と

言うんです。分かってないじゃないですか。それで、イチゴのワインをつくっちゃったんですね。

で、「これを誰が飲むんですか」と聞いたら、「女性の皆さんです」と言うんですよ。それでは、「10人の女性の皆さんに電話して来ていただきませうので、この方たちに試飲していただきませう」ということにしました。皆さんの見ている前で証明しないと駄目だと思ったものですから。もっと、10人が20人、30人でもよかったんですけど、とりあえず集まっていたきまして、「今日生産者の皆さん来られまして、このワインを見せられましたので、ちょっと飲んで意見をお聞かせください」とお願いして、10人の女性の方に飲んでいただきました。生産者の皆さんは、女性が飲む「はずだ」と言って、商品開発しっちゃったんですね。

その結果ですが、10人の方のお一人だけが、お金を出しても1回は買うとおっしゃいました。あとの9人の方は「何これ、飲まない」と言うんですね。そうしたら、作った男性たちは「おかしいな、おかしいな」と言っている。

「すみません、いまでお分かりと思いますが、女性の皆さんは飲めないと言っていますけど、どうするんですか」と言って、私はもう1回「ワインはブドウです」と言いました。そしたら、男性たちは「分かっています」と言うんですね。結局は、これは商品にならないですよということなんです。失敗例です。

まだ、ほかにもあるんです。トマトの産地が、トマトゼリーをつくったんですよ。これが3個入って1500円なんですよ。「これは誰が買うんですか」と聞いたら、作った人たちが「土産品です」と言うんですよ。買わないですって。千円以下で6個、10個でなきゃ誰も買いません。

「これ、大丈夫ですか」と私が聞いたら、「木村さん、どうするんですか」と向こうが聞いてくるんですね。「いや、どうするんですかって、私、これ、最初、関わってないですけど」と言ったら、「考えてくださいよ、一緒に」と、こう言うんですよ。こんな例もあったというお話です。

○中谷 ありがとうございます。なるほど。

どんどん参りましょうか。もう一つ、いきますが、これは首長さん、村長さんからのお問い掛けのようですけども、あらかじめ、小西先生と木村先生にお答えをと思っております。

質問は、地域住民の皆さんに、やる気、元気を持たせるために専任の職員を配置して、地場産業の活性化の取り組みを行って、5名でプロジェクトチームを組んだと。しかし、なかなか本当に引っ張っていくような組織にならないと。つまり、どこに壁があるのだろうか。実態を見ないで、お答えするのは難しいかもしれませんが、こういったことに関して、まず小西先生は、いかがお考えでしょうか。

○小西 一言でお答えします。村長さんの方で、木村先生も出ている『達人たちの仕事術』を5冊お買い求めになって、職員に配布して読ませてください。以上です。

○中谷 はい。読まないといけないんだそうです、はい。木村先生は、いかがでしょうか。

○木村 私も仕事をしていく中では、いろいろ悩んだこともあるのですが、やはり、20年、30年、40年勤める人たちが情報共有する場をつくっていくことが大変、重要なんだと思っています。

先ほど西興部村の話なぜしたかという、全部、自分一人でやり切ろうとしてしまうんですよ、行政というものは。ところが、行政職員はプロではない。いろいろなところを回っていますけど、そのスペシャリストではないんですよ。

それで一番最初にメーリングリストの話をしました。公務員として自分自身がプロだと思うのは違って、この国の中には、世界の中には、もっと進んでいるところがあるんですよ。そこを知ることしないと、「あ、そういうことなのか」ということでネットワークを張っていかない

と、いけないんです。そうでないと、ずっと自分でやり切ろうとするんですね。それで、だんだん、ほかの人から見ると、その人だけがやっているから何か近づけないなという感じになってきます。

その中で地域を支えている30年、40年勤める人たちが一緒に出会う、話し合う場、情報共有する場をつくりつつ、自分はプロではないんだぞということを意識しながら、ネットワークをしっかりと張っていくこと。これが、私は大切だと思っています。「ディスカッションパートナー」ということで、私の本の中には書いておりますけれども、そこが大事だと感じております。

○中谷 分かりました。ありがとうございました。

もう一つと思ったんですけど、さすがに、ちょっと無理ですね。もう、だいぶ時間が押しましたので。もう20分になっております。この後、懇親会もありますので、そこに行かれる方は、どうぞ存分にパネラーの先生方に質問をぶつけていただければと思います。

まとめらしいことを私は言えるような能力はないのですが、何を感じたかという、やっぱり熱ですね。お隣に座っているだけで、もう横からも、どんどん熱が伝わってくるようなところがありまして。

民が出れば官が引込むとか、官が出ていたら民が引込むとかということは、もう間違いだということが、実感レベルで非常に今日、よく分かりました。民と官はゼロサム関係ではないですね。たぶん、お互いのインタラクティブなやり取りの中に、本当の公共があるのだらうというようなことを感じた次第です。

それでは、これで第2部のパネルディスカッションは終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

(パネルディスカッション終了)

【参考】

以下は、シンポジウム当日に寺沢ゼミの学生たちが発表に用いた資料である。(経緯等については本稿「まえがき」(前出221-223頁)を参照されたい。)

親子成長プロジェクト

政策立案 寺沢ゼミ

顧問 森大
 遠藤 智次
 佐伯 隆博
 平山 晃久

家庭事情ピラミッド図

現在子育てをしている家庭に何ら問題やストレスを抱えていない親はいない。

虐待
 虐待となりえる子育て
 問題を抱えているが健全な子育て
 健全な子育て

予備軍

子どもサポートプロジェクト・東京都下児童相談所への調査により

要保護児童対策地域協議会 (3つの機関が連携しチェック)

そこで私たちは...

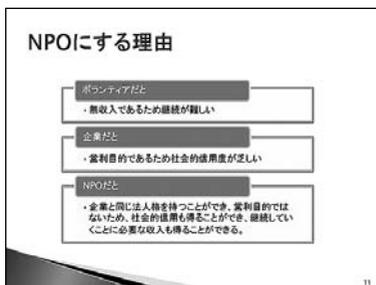
インターネットを利用したソーシャルネットワークサービス

NPO法人
「PaPa MaMaねっと」

を提案します！

💡 PaPa MaMaねっと 目的 💡

少しでも楽しく、子育てするために親が成長するということを目的としたサイト
 いつでも手軽に情報交換ができたリ、話し合いができる子育て仲間を作ったりすることで親が成長し、子どもをすくすと育てられる



ここまで私たちは夢ばかり語ってきましたが、
実現の一步はすでに踏み出しています。

1. NPO子供サポートプロジェクト 子ども生活支援塾
(2010年10月23日)の参加
2. コラボレーション企画 NPO子供サポートプロジェクトホームページに、
「PaPaMaMaねっと」の紹介(予定)
3. 京都府庁が持つサイトの中に子育て掲示板設置 (予定)

僕たちの熱意に賛同していただき、このような話が通んでいます。

今後の予定
企業への訪問・・・子供用品会社・幼稚園・病院・他の子育てNPO etc.

13



14

協力していただいた方々

- ・京都市下京区役所 子ども支援センター
- ・京都市児童相談所
- ・大阪市城東区磯野 子育てサロン「元気クラブ」
- ・NPO法人子どもサポートプロジェクト
- ・京都市市民活動総合センター
- ・京都府庁京都府民生活部 府民推進課

15